

平成24年度実施事業評価結果一覧

健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
育児相談・情報提供体制を充実する	子育て支援室	子育て情報提供事業	995,228	307,934	1,303,162	3	3	3	4	地域子育て支援拠点事業、つどいのひろばの利用者の減少	子育て支援コーディネーターを配置し、利用者の相談に応じ、子育て情報の提供、助言、関係機関との連絡調整を総合的に進める体制を整備した。	4	継続	拡大	維持	4
		子育て学習活動推進事業	4,532,797	2,497,206	7,030,003	4	4	3	4	職員を増員し、事業実施体制の改善を図っているが、事業内容の見直しには至っていない。	事業の評価や支援者の育成を図る。	4	継続	拡大	維持	4
子育て支援サービスを充実する	市民課	母子家庭等医療費給付事業	2,269,518	8,615,262	10,884,780	-	5	3	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	母子相談員との連携により、受給者の資格を適正に管理していく。	1	継続	維持	維持	3
		乳幼児等医療費助成事業	2,284,966	65,639,670	67,924,636	5	5	4	4	医療費を無料化することで、安易な受診や不必要な受診が増える可能性があるため、適正な受診に対する啓発を行う必要がある。	近隣市町の状況を見ながら、制度を継続していく。	4	継続	維持	維持	4
		こども医療費助成事業	2,323,586	38,954,328	41,277,914	5	5	5	4	医療費を無料化することで、安易な受診や不必要な受診が増える可能性があるため、適正な受診に対する啓発を行っていく必要がある。	近隣市町の状況を見ながら、制度を継続していく。	4	継続	維持	維持	4
	子育て支援室	修学旅行援助事業	739,480	189,000	928,480	3	3	3	4	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	4	継続	維持	維持	3
		つどいの広場補助事業	646,792	1,144,920	1,791,712	4	3	4	4	利用者が減少しているが、育児負担の軽減を目的とする意味からも必要な場であるので実施場所などの情報提供を行う。	広場の情報提供を行うとともに専門スタッフの派遣事業の内容を充実し利用者増を図る。	5	継続	拡大	維持	4
		子供の遊び場等設置補助事業	700,860	0	700,860	4	3	3	3	地域の中で、子供が遊び、また、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図る必要がある。	遊具点検等に活用できるよう事業を見直し、各地区の団体に情報発信し、制度の周知を図る。	5	継続	維持	維持	3
		ファミリーサポートセンター事業	816,720	2,887,740	3,704,460	4	4	4	5	提供会員の増加及び提供会員のスキルアップ	子育て支援者講座の回数増加	4	継続	拡大	維持	4
		次世代育成支援対策推進事業	1,983,044	153,160	2,136,204	-	3	3	4	子育て施策を担当する部課の連携を充実させ情報共有を図る。	庁内での連絡会議の組織を見直し、連携をより充実させる。	1	継続	拡大	維持	4
		子ども手当等支給事業	4,514,794	560,036,024	564,550,818	-	3	4	4	広報紙、ホームページによる制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知するなど、引き続き未申請者の減少に努める必要がある。	広報やHPで制度の周知に努めるとともに、他の子育て支援事業等の申請の機会をとらえ、未申請者の減少に努める。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
子育て支援サービスを 充実する	子育て支援 室	子育て応援券交付事業	3,027,496	1,799,178	4,826,674	4	3	4	3	利用できるサービスの確保や事業の周知が必要である。	未利用者への通知や乳幼児健診、子育て学習センター等保護者が集まる機会を捉えて事業の周知に努める。	4	継続	拡大	維持	4
		出産祝金支給事業	1,347,098	10,453,000	11,800,098	4	3	4	4	活性化事業として実施しているが、出生数の増加に繋がっていない。	関係各課と連携しながら、制度のPR、周知に努める。	4	継続	維持	維持	3
	健康介護課	育児等健康支援事業	3,218,712	420,821	3,639,533	-	3	3	3	離乳食教室(もぐもぐ期)の参加人数の増加、参加者の意識変化	離乳食教室(もぐもぐ期)第1子積極的勧奨。教室内容改善(献立等)	1	継続	維持	維持	3
		妊婦健康診査等補助事業	1,676,656	16,905,861	18,582,517	-	4	4	4	助成回数目標と実績の差の内容の把握について	14回の助成回数に満たない理由を把握する(妊娠届の遅れ、健診未受診、予定日より早い出産等)	1	継続	維持	維持	3
	市民課	自立支援等医療費助成事業	721,114	204,088	925,202	5	5	3	4	償還払のため、対象者への周知が必要。	対象者へのさらなる周知	4	継続	維持	維持	3
母子保健対策を充実する	健康介護課	母子健康相談指導事業	6,909,752	642,250	7,552,002	-	5	3	4	2歳児歯科健診の受診率の向上	2歳児歯科健診の開催方法。未受診者への勧奨	1	継続	拡大	拡大	5
		乳幼児健康診査等事業	7,016,172	1,990,495	9,006,667	-	3	4	4	年度により受診率の多少の変動はあるが、大きな伸びは見られない。	未受診者への徹底した受診勧奨を行い、受診率向上と全数把握を目指す。健康管理システムを活用し、継続した管理を行う。	1	継続	維持	維持	3
		特定不妊治療費補助事業	849,332	867,050	1,716,382	4	4	4	4	必要な人すべてが制度を利用することができているか	必要な方が確実に利用していただけるよう、啓発や関係機関との連絡調整を行い、事業を実施していく。	4	継続	維持	維持	3
		未熟児養育医療給付事業	430,520	0	430,520	-	-	-	-	-	-	-	1	継続	維持	維持
多様な保育サービスの 充実を図る	子育て支援 室	公立保育所運営事業	4,454,724	194,944,209	199,398,933	-	4	4	5	延長保育、一時保育の利用者が増加する等、保育所の業務が拡大している中で、行政と事業団が連携を強化し、保育の推進を図る必要がある。	各保育所がマイ保育所事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図る。市に子育て支援コーディネーターを配置し、保育所と連携強化し、利用者支援に取り組む。	1	継続	拡大	維持	4
		私立保育所運営事業	4,470,172	148,342,380	152,812,552	-	4	4	5	入所のニーズが増加傾向にあり、多様なサービスなどその役割は拡大している。行政と私立保育所との相互連携が一層、必要となる。	市に子育て支援コーディネーターを配置し、保育所との連携を強化し、利用者支援に取り組む。	1	継続	維持	維持	3
		私立保育所補助事業	1,604,568	13,420,000	15,024,568	-	5	4	5	親の多様なニーズに気づき、保育サービスを今後も充実させる。	マイ保育所登録事業を実施し、保育所の専門性や特性を活用した地域の子育て支援の充実を図る。	1	継続	拡大	維持	4
		保育料軽減事業	1,879,198	9,056,000	10,935,198	4	4	3	4	児童を幼児期の発達の特性に応じた適切な学校教育に繋ぐことができる事業であり、事業の適用を受けていない世帯を減らすことが課題である。	年度初旬に軽減事業を受けていない世帯を抽出し、個別通知により事業を周知することで、早期に専門的な学校教育、保育の実施へ繋ぐ。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの 充実を図る	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	3,149,352	1,201,268	4,350,620	4	4	4	4	指導ボランティアの確保	開設学校数の増と全体的な参加者の増加により、一人あたりのコスト削減が図れた。	4	継続	拡大	拡大	5
		放課後児童保育事業	4,809,512	1,331,498	6,141,010	5	5	4	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置	4	継続	拡大	拡大	5
	子育て支援室	認定こども園運営費補助事業	306,936	1,515,023	1,821,959	4	4	5	4	制度の周知のため、保育所等へ情報提供を行う。	情報提供に努め、制度の活用を図るとともに、適切に補助金を執行する。	5	継続	維持	維持	3
保育所の整備計画の 検討を行う	子育て支援室	保育所維持管理事業	693,136	0	693,136	-	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。大幅な修繕等を含めた整備計画を立てる必要がある。	子ども・子育て会議において、幼保一体化に向けた検討を含め、保育所の整備計画を協議する。	2	継続	維持	拡大	4
子どもへの虐待防止対 策を推進する	子育て支援室	要保護児童対策事業	1,712,704	32,465	1,745,169	-	4	4	4	関係機関との連携(特に医療機関等専門家)及び組織の充実	専門機関との連携を密にし、要保護児童対策地域協議会を効率的に活用する。	1	継続	拡大	維持	4
		子育て家庭支援訪問事業	971,200	702,000	1,673,200	4	4	4	4	要支援家庭数の減少	要支援家庭の把握についての認識(母親の心理面にも重点を置く)	4	継続	拡大	維持	4
		こんにちは赤ちゃん事業	1,028,869	29,626	1,058,495	3	3	3	4	新生児訪問で訪問できない家庭であるため、訪問をなるべく早めに行い子育て不安な家庭の早期発見が必要。	平成25年度から予防接種の時期が2ヶ月から可能になったものがあり、情報提供しやすくするために訪問時期を早める。	5	継続	拡大	維持	4
		児童虐待防止対策緊急強化事業	1,110,232	659,610	1,769,842	4	4	4	4	児童福祉法の改正で、市の役割も拡大していることから、専門的な知識など、人材育成が必要である。	関係機関との連携を一層強化する。	5	継続	拡大	維持	4
		家庭児童相談室運営事業	1,450,088	7,424,700	8,874,788	4	4	4	4	児童又は保護者が抱える悩みや問題も多岐に渡るため、行政が関わる事例も複雑化していることから、関係機関との連携を一層強化する必要がある。	保護者の養育力の低下や精神的負担が疾病へと繋がり、支援が必要となる家庭が多く一層の専門機関との連携を図る。	4	継続	拡大	維持	4
ひとり親家庭の自立支 援をする	子育て支援室	母子家庭等交流事業	955,752	350,000	1,305,752	4	3	3	4	母子福祉団体活動をPRする情報提供が必要である。	母子家庭等の自立向上を図るため、事業活動の情報提供等、母子自立支援員や母子福祉団体と連携した取り組みを進める。	5	継続	維持	維持	3
		交通遺児激励事業	708,584	65,224	773,808	3	3	3	4	平成18年度以降実績がなく、事業の活用が図られていない。	事業の周知を図るとともに、対象者がいない状況がさらに続いた場合は、事業内容を再考する必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		母子寡婦福祉事業	886,236	745,550	1,631,786	-	4	4	4	母子家庭等の自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給業務との連携をはかり、現況届時に未就労である者へ適切な助言、相談を行う。	1	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て支援室	母子家庭自立支援給付金事業	770,376	6,326,000	7,096,376	4	4	3	4	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や、就職活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	制度の周知を図るため、リーフレットを作成し、民生児童委員へ配布する。	4	継続	維持	維持	3
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	116,561,926	136,852,200	253,414,126	4	4	4	4	より良い給食を提供するための、更なる給食メニューの充実が必要である。	給食調理機器の導入により、安全安心な給食をより充実させる。	4	継続	維持	拡大	4
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	2,139,400	213,871	2,353,271	4	4	4	4	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ること、地域の教育力が活性化できる。	5	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	教育管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,141,128	324,922	1,466,050	-	5	4	4	補助対象者は国庫補助基準に基づいて行っているが、基準外において、支援が必要と考えられる者について、情報の把握に努めていく必要がある。	平成25年度より国庫補助基準の見直しにより、普通学級に所属する視覚、聴覚、知的障害者や肢体不自由者、病弱者が支給対象者に加わったことにより、当市においても基準の拡大を行う。	1	継続	維持	維持	4
		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,141,128	236,700	1,377,828	-	5	4	4	補助対象者は国庫補助基準に基づいて行っているが、基準外において、支援が必要と考えられる者について、情報の把握に努めていく必要がある。	平成25年度より国庫補助基準の見直しにより、普通学級に所属する視覚、聴覚、知的障害者や肢体不自由者、病弱者が支給対象者に加わったことにより、当市においても基準の拡大を行う。	1	継続	維持	維持	4
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	1,623,792	5,760,793	7,384,585	4	4	4	4	より効果的な研修等の実施	地域人材の活用を図り、学校教育課、学校と連携し研修内容の拡充を図る。	4	継続	維持	維持	3
		理科おもしろ推進事業	1,716,480	44,774	1,761,254	4	4	4	4	更に効率的な児童の理科授業における実験・観察力の向上を図る。	-	4	廃止	-	-	-
		小学校一般事務経費	2,726,432	21,200,899	23,927,331	-	4	4	4	より適正な予算の執行	効率的な予算の執行体制の確立	3	継続	維持	維持	3
		中学校一般事務経費	2,942,704	11,867,529	14,810,233	-	4	4	4	より適正な予算の執行	効率的な予算の執行体制の確立	3	継続	維持	維持	3
		中学校外国人英語指導助手招致事業	3,610,748	5,290,458	8,901,206	4	4	4	4	外国人英語指導助手による活動を有効に実施し、生徒の英語力の向上を図る。	外国人英語指導助手による活動を有効に行うなど、効率的な活用を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	1,870,960	639,200	2,510,160	4	4	4	4	児童・生徒の状況に応じた学力向上を図る。	より有効な学力向上の取組みを推進する。	4	継続	維持	維持	3
		学校図書館充実事業	1,231,756	4,200,000	5,431,756	4	4	4	4	7人の業務従事者を効率的に小・中学校に配置し、学校図書館の整備を行う。	より少ない時間で効率的に学校図書館の整備を行う。	4	継続	維持	縮小	3
		仮称・相生っ子学び塾事業	440,132	267,120	707,252	4	4	4	4	新しい事業体制の確立	生涯学習課所管の相生っ子学び塾事業として本格実施。	4	完了	-	-	-
豊かな心の育成を図る	学校教育課	ふれあいものづくり事業	1,894,132	150,000	2,044,132	4	4	4	4	県事業としては廃止の方向であり、事業の継続は難しい。	更に材料費等を見直し、コストの削減を図る。	4	廃止 予定	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
豊かな心の育成を図る	学校教育課	小学校体験活動事業	2,571,956	6,570,000	9,141,956	4	4	4	4	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算の配分。	5	継続	維持	維持	3
		心豊かな体験活動推進事業	1,861,348	1,798,678	3,660,026	4	4	4	4	短期間に効率的に成果を上げる工夫が必要と思われる。	限られた期間の間に、地域住民・事業者と連携して効果的に実施する。	4	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	1,849,676	2,029,831	3,879,507	4	4	4	4	子どもへの救済は緊急を要し、より適切な相談支援の実施が必要である。	より多くの子どもの学校復帰と勇気づけ	4	継続	維持	維持	3
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,428,804	2,439,164	3,867,968	-	4	4	4	用具の消耗に伴う更新	リースによる楽器の購入	3	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,527,328	732,000	2,259,328	4	4	4	4	会場の配置等、より効率的な運営に努める。	大会による生徒の交流をとおして競走意欲の向上と自立の高揚を図る。	4	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	1,726,092	3,294,580	5,020,672	4	4	4	4	大会出場にかかる交通方法	大会出場にかかる交通方法の見直し	4	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	1,428,804	13,684,302	15,113,106	-	4	4	4	委嘱対象者の減による実施体制の検討	適切な学校医等の配置による実施	1	継続	維持	維持	3
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,442,192	5,766,306	7,208,498	-	4	4	4	より効率的に児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図る。	健康診断等の効率的な実施	1	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	1,669,100	2,132,985	3,802,085	-	4	4	4	法律に基づいた災害共済給付処理事務の適切な執行。	適切な給付手続き事務処理による給付の実施。	1	継続	維持	維持	3
地域医療に貢献できる人を育てる	看護専門学校	看護専門学校運営事業	81,185,776	21,337,846	102,523,622	5	5	4	4	今後の教員の退職に対する体制の検討	教員の採用について、先を見据えた計画的な採用を検討していく。	4	継続	維持	維持	3
充実した高等教育の環境づくり	企画広報課	教育特区事業	1,051,872	78,000	1,129,872	4	4	3	4	生徒数の増加は見られるため、今後は地域との連携をさらに深める必要がある。	近隣市町や地域への情報発信を実施するよう指導する。	4	継続	拡大	維持	4
教育施設を整備する	教育管理課	小学校管理事業	3,506,384	46,160,906	49,667,290	5	4	4	4	学校行事や事業の増加等実施により、需用費が不足傾向にある。	事業を円滑に展開できるよう適正な予算の計上を行う。	4	継続	維持	拡大	4
		中学校管理事業	3,506,384	24,179,708	27,686,092	5	4	4	4	学校行事や事業の増加等により、需用費が不足傾向にある。	事業を円滑に展開できるよう適正な予算の計上を行う。	4	継続	維持	拡大	4
		幼稚園管理事業	3,104,736	9,891,868	12,996,604	5	4	4	4	幼稚園職員の協力により予算の削減に努めているが、備品等の老朽化により修繕費の予算が不足傾向にある。	—	4	継続	維持	維持	4
		小学校施設整備事業	4,284,280	55,063,872	59,348,152	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急な想定外の修繕が発生し、工事及び維持修繕が計画どおり進めることが困難な場合がある。	児童の安全を最優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
教育施設を整備する	教育管理課	中学校施設整備事業	2,955,752	31,485,940	34,441,692	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急な想定外の修繕が発生し、工事及び維持修繕が計画どおり進めることが困難な場合がある。	生徒の安全を最優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		幼稚園施設整備事業	2,646,792	2,267,225	4,914,017	5	4	4	4	耐震化工事の必要はないが、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全を最優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		学校教育施設整備基金事業	430,520	1,236,037	1,666,557	-	4	4	4	相生学院への貸付料(建物分)が無償貸与となったため、平成25年度以降の積立額の検討が必要。	旧相生中学校の建物については、平成25年1月分より相生学院へ無償貸与となったため、基金の積み立ての必要はなくなったが、基金設置目的から、引き続き施設改修等の財源確保のため、貸付額(土地分)に基金利子を加えた額を積み立てる。	2	継続	維持	維持	3
教育の機会均等を確保する	教育管理課	相生市奨学金事業	955,752	2,000,825	2,956,577	5	5	4	4	より効果を高めるための周知方法の検討が必要。	周知方法については、広報紙に加えてホームページにおいてもPRを行う。	4	継続	拡大	維持	4
		小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,295,608	2,653,238	3,948,846	-	5	4	4	対象児童の学校生活状況及び家庭環境の把握の重要性。給食費無料化事業の実施に伴い認定者は減少傾向にある。	認定更新の際には、当事業の概要について、各学校へ周知している。	1	継続	維持	維持	4
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	1,295,608	4,189,336	5,484,944	-	5	4	4	対象生徒の学校生活状況及び家庭環境の把握の重要性。給食費無料化事業の実施に伴い認定者は減少傾向にある。	認定更新の際には、当事業の概要について、各学校へ周知している。	1	継続	維持	維持	4
		小学校通学費補助事業	924,856	745,200	1,670,056	5	5	4	4	申請方法等、現状にあわせた改善が必要である。	規則を見直し、現状にあったように改正を行う。	4	継続	維持	維持	3
		中学校通学費補助関係事業	924,856	151,520	1,076,376	5	5	4	4	申請方法等、現状にあわせた改善が必要である。	規則を見直し、現状にあったように改正を行う。	4	継続	維持	維持	3
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	3,066,292	3,536,360	6,602,652	4	4	4	4	より効率的に教職員の資質向上を図る。	講師への報償費の減額によるコストの削減。	4	継続	維持	維持	3
子どもの育成環境の充実に努める	総務課	私立幼稚園補助事業	368,728	910,000	1,278,728	4	4	4	4	私立幼稚園の健全な経営を図るという意味で適正であるとする。	社会情勢の変化に合わせ、補助基準の見直しを行う。	5	継続	維持	維持	3
	学校教育課	矢野川中学校区幼・小中学校園連携モデル事業	1,573,672	0	1,573,672	4	4	4	4	より効果的な体制の整備。	保育所を含めた保幼小中連携の事業を実施する。	4	継続	維持	維持	3
	教育管理課	預かり保育事業	5,592,860	994,178	6,587,038	5	5	4	4	指導員の休暇の際は、教職員論が変わって担当するため、負担が増えている。	代替の支援員を確保し、指導員の休暇や緊急時の迅速な対応の整備に努める。	4	継続	維持	維持	4
		市立幼稚園保育料軽減事業	345,556	0	345,556	5	5	4	4	公立幼稚園以外に通う子どもは、現状では、家庭の事情等により、公立幼稚園に就園することは困難な状況にあり、近々での就園率増加は困難であるとする。	他の子育て支援をよりPRすることにより、市立幼稚園の就園機会拡充を図りたい。	4	継続	維持	維持	4
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	306,936	2,037,020	2,343,956	-	4	5	5	公民館運営協議会と重複する内容が見られるため統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	2,315,176	11,699,234	14,014,410	-	3	4	4	公民館利用者に対して受益者負担相当額を使用料として徴収する。	受益者負担の観点から、サークル・同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である	3	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	461,416	14,668,684	15,130,100	4	3	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める。	公民館ホームページ等、広報の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	708,584	2,253,308	2,961,892	-	4	4	4	公民館利用者に対して受益者負担相当額を使用料として徴収する	受益者負担の観点から、サークル・同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である	3	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター活動事業	337,832	2,761,580	3,099,412	4	4	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める	ホームページ等、広報の充実を図る	4	継続	維持	維持	3
		図書館管理運営事業	13,715,800	113,602,186	127,317,986	-	4	4	4	民間ノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから、利用者のさらなる増加を目指す。	祝日開館、閉館時間延長をさらにPRしていくとともに、携帯ホームページのPR及び活用推進を図る。	3	継続	拡大	拡大	5
		図書館活動事業	7,451,636	9,330,687	16,782,323	4	4	4	4	学校図書室を含む関係機関との連携の促進	学校図書室向けの研修を実施していきたい。	4	継続	拡大	拡大	5
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	523,208	826,535	1,349,743	4	4	4	4	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続ける。	5	継続	維持	維持	3
青少年活動の機会や場の充実を図る	教育管理課	こども学習センター管理事業	3,012,736	3,136,212	6,148,948	4	4	4	4	土地借用(H28年度末)の期限を勘案し、施設継続等の検討が必要となる。	-	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	8,374,216	2,646,346	11,020,562	4	4	4	4	参加ニーズが高い中で、参加者定員の見極めが必要となる。	チャレンジウォークの内容、日程を見直し、より効果的、効率的に実施する。	4	継続	維持	維持	3
	学校教育課	補導委員活動事業	1,119,844	1,520,392	2,640,236	-	4	4	4	地域住民・自治会等の継続的な協力を得る。	地域住民・自治会等の活動への理解と協力。	1	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	832,168	107,800	939,968	-	4	4	4	適切な活動の維持に努める。	法律に基づいた活動の実施。	1	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	1,726,092	5,900,143	7,626,235	-	4	4	4	より効果的な活動体制の整備	スクールソーシャルワーカーの整備。	1	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	523,208	933,000	1,456,208	4	4	4	4	交付団体が固定化している。	事業費を拡大し、より有効に活用してもらうために市民に対して広くPRを行う。	5	継続	拡大	拡大	5
	学校教育課	芸術文化活動振興事業	306,936	0	306,936	3	1	1	2	児童・生徒の芸術文化活動の促進。	補助事業の実施内容の見直し。	4	継続	拡大	維持	4
文化事業を実施する	産業振興課	中学生ペーロン推進事業	801,272	600,000	1,401,272	5	5	3	4	実施主体の明確化	実施主体の明確化	5	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
文化事業を実施する	生涯学習課	芸術文化振興事業	6,113,324	2,738,770	8,852,094	4	4	4	5	事業内容を精査し、委託料の削減を図る。	芸術文化にふれる機会を提供し、市民の文化活動を支援する必要性があり継続するが、事業内容の見直しを行う。	4	継続	維持	維持	3
		新相生ペーロン音頭歌碑建植事業	523,208	700,000	1,223,208	4	4	4	4	今後どのように市民に知らせてゆくかが課題となる。	—	7	完了	-	-	-
文化施設の充実を図る	まちづくり推進室	市民会館管理運営事業	3,121,040	20,888,328	24,009,368	-	4	4	4	閉鎖予定の施設のため、応急修理的に、適宜対応せざるおえない。	施設使用の最終年を検討し、それに見合った、補修を行っていく。	2	継続	維持	維持	3
	定住促進室	仮称・市民文化ホール建設事業	11,656,056	141,400	11,797,456	5	4	4	4	計画・設計に対する市民意見の反映など時間を要する作業となり、スケジュールへの影響を的確に把握する必要がある。	事業進行のために必要な作業を十分に把握しながら、スケジュールに沿った進行を維持する。	6	継続	維持	縮小	5
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	1,406,832	1,510,700	2,917,532	4	3	3	4	国指定史跡感状山城跡の城石の補強が必要である。	県文化財課と協議し、城跡補強の予算化を行い、文化財の適正管理に努める。	4	継続	維持	維持	3
		郷土文化財調査事業	2,482,010	582,600	3,064,610	-	5	5	5	新規に発見された以降についての調査をどうするか。	—	3	完了	-	-	-
		資料館管理事業	900,825	480,989	1,381,814	4	4	4	4	収蔵庫にある寄贈を受けた貴重な資料の整理。	収蔵庫の資料を整理し、歴史民俗資料館の常設展示物の入替を行う。	4	継続	拡大	拡大	5
		福田眉仙展開催事業	4,436,692	5,733,653	10,170,345	5	5	5	5	数多く残る福田眉仙画伯の作品の保存及び管理をどうするか。	—	4	完了	-	-	-
多文化共生を推進する	企画広報課	国際交流事業	1,515,312	180,000	1,695,312	4	4	3	4	幅広い市民参加ができるような新たな事業を検討することが必要な時期となっている。	新たな取り組みとして日本語教室を本格的にスタートさせる。	4	継続	拡大	維持	4
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	2,740,852	11,664,107	14,404,959	-	3	3	4	災害時の避難指定施設であることから、ライフライン断絶時、避難所としての機能設備の充実を図る必要がある。	耐震補強工事の竣工により、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む必要がある。	2	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	4,260,908	6,495,445	10,756,353	-	4	3	4	施設の老朽化が進み、中央プール管理棟の耐震改修、施設改修等、延命化が必要である。	適正管理に努めるとともに、施設改修を計画的に推進する。	2	継続	維持	縮小	3
		市民グラウンド管理運営事業	2,898,766	4,447,335	7,346,101	-	3	4	4	施設の充実、今後の適正管理体制の検討が必要である。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	2	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	1,079,336	38,541,300	39,620,636	-	4	3	4	経年のため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	2	継続	維持	維持	3
スポーツ活動の支援・充実を図る	産業振興課	海洋訓練教室推進事業	492,312	706,693	1,199,005	3	3	3	4	実施団体も含め事業内容を精査する必要がある。	施設管理(環境交流ハウス)も含めた団体への事業委託。	4	継続	維持	維持	3
	体育振興課	社会体育計画管理事業	1,542,776	181,932	1,724,708	-	3	3	3	スポーツ推進審議会委員について、女性委員の増員が必要であり、全体的に若返りを検討していく必要がある。	スポーツ推進審議会委員報酬については、すでに改定済である。	3	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
スポーツ活動の支援・ 充実を図る	体育振興課	スポーツ活動推進事業	4,872,676	2,993,137	7,865,813	4	4	4	4	事業の自主的な運営を進めるため、各種目団体との連携が必要である。	各大会種目の参加者を増加させ、参加者一人当たりにかかる必要事業費を削減する必要がある。	4	継続	維持	縮小	4
		ジュニアスポーツ振興事業	5,058,052	1,350,000	6,408,052	4	5	4	4	学校と連携を図り、子どもたちのニーズにあった事業展開が必要である。	参加者数に見合った事業費の増減を行う。	4	継続	維持	維持	4
		レクリエーションスポーツ振興事業	5,391,040	4,344,000	9,735,040	4	3	4	4	高齢化社会に向け、目標達成のため事業運営等について検討する。	市民ニーズを把握し、限られた予算の中でコスト削減に努める。	4	継続	拡大	維持	4
		スポーツ教室事業	1,000,376	477,600	1,477,976	4	4	4	4	教室に参加したその後についても、スポーツを親しむよう、スポーツ活動普及促進を図る必要がある。	参加者が少数であっても講師への謝礼は一律同額のため、教室開催のPRを積極的に行う。	4	継続	維持	維持	3
		ソフトバレー全国大会事業	11,095,124	5,000,000	16,095,124	3	4	4	5	市内宿泊施設が少なく、県外参加者は近隣市外での宿泊となり、相生市への経済効果が少なかったとの意見があった。	—	4	完了	-	-	-
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,284,280	3,331,140	5,615,420	-	3	3	4	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であることから、各種目から均等に委員を選出する必要がある。	事業応援に必要な人員数を検討し、必要最低限の応援を依頼することでコスト削減を図る。	3	継続	維持	維持	3
人権行政体制の整備を図る	総務課	地域改善対策事業	1,202,920	785,860	1,988,780	4	3	4	4	特別対策事業として設置した施設や事業について、今後とも地元との協議を図りあり方を検討している。	地域改善相談員制度について、今後のあり方について引き続き検討していく。	4	継続	維持	維持	3
人権啓発活動を推進する	総務課	隣保館管理事業	1,079,336	2,563,572	3,642,908	-	-	-	-	—	—	9	-	-	-	3
		隣保館活動事業	1,079,336	1,485,472	2,564,808	4	3	3	4	生活相談、地域福祉事業、啓発活動等地域住民を対象としたコミュニティセンターとしての機能が求められているが、年々、講座受講生は高齢化し、参加者の固定化が目立つ。	1回当たりコストを縮小する中で、充実した講座・まつりの実施ができるよう、経費の削減に努める。	4	継続	維持	維持	4
	まちづくり推進室	男女共同参画推進事業	4,737,248	738,240	5,475,488	4	4	4	4	男女共同参画プランの見直しに伴い、性別役割分担意識やDVについて、市民意識調査を行い、市民ニーズを把握する。	第2次男女共同参画プランにそった施策を執行する。	4	継続	維持	維持	3
	人権教育推進室	人権啓発事業	6,486,136	4,015,834	10,501,970	4	4	4	4	より幅広い年齢層による参加者を学習に呼びこむ工夫と新たな学習機会創出に向け市民の団体活動の把握、人材の発掘に努める。	団体リーダーに対して、市民人権学習支援事業等の啓発機会の情報提供を図るとともに、人権尊重につながっている市民活動についての情報提供を充実する。	4	継続	拡大	維持	5
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,575,736	7,739,201	17,314,937	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権教育は日常の教育活動、市民サービスに直接影響があるため、より人権意識や感覚の育成に努める必要がある。	総合計画の指標である「人権が尊重されている市」と感じる市民が増加するよう、学校園における人権教育、市民に人権意識を広げるリーダー層の育成の充実を図る。	4	継続	拡大	維持	5

みんなが安心して暮らせる絆のあるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
救急医療体制を充実する	健康介護課	献血推進事業	721,972	0	721,972	-	4	4	4	午後の実施のうち、天候等により屋外テント内での受付、診察、待合などで献血者に不便をかけている。	梅雨時(7月)、真冬(3月)の午後の実施場所を屋内で受付等ができる場所に変更し、献血者の利便性に配慮する。	1	継続	維持	維持	3
		救急医療施設運営事業	729,180	18,925,470	19,654,650	-	3	3	4	小児救急医療体制の強化(夜間・休日の受入れに空白日がある。)	小児科救急の空白医療体制の解消のため、できる限り関係機関等に働きかけを継続していく。	2	継続	維持	維持	3
安定した市民病院の運営を行う	市民病院	病院管理事務事業	5,370,436	0	5,370,436	-	4	3	4	診療受入体制と職員の配置について、効率的に運営できるよう業務を見直必要がある。	診療受入の平準化を図り、業務改善を推進するとともに効率的な職員体制を整備する。	3	継続	拡大	維持	4
		病院運営事務事業	7,773,436	0	7,773,436	5	3	4	3	外来患者数の減少に歯止めをかけるのが課題である。	接遇面を改善し、患者満足度向上に努める。	4	継続	拡大	維持	4
健康づくり意識を醸成する	健康介護課	保健対策推進事業	1,314,832	475,000	1,789,832	-	3	3	4	年度末近くの協議会開催のため、会議内容が実施報告、新年度の事業計画の説明となり、協議内容が新年度予算に反映しにくい状況である。	予算編成時期までの開催時期を検討する。	1	継続	維持	維持	3
		健康福祉フェア	1,206,696	292,760	1,499,456	3	4	3	4	昼食を含む開催時間	バザー出店品目の出店規制から午前中の開催とした。	4	継続	維持	維持	3
		健康づくり推進事業	2,828,736	2,118,946	4,947,682	-	3	3	4	受診者数増加へのPR等について	若年者への健診の周知を図る基本健診受診者へがん検診の同日受診勧奨を行う	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者健康増進事業	2,510,164	2,601,176	5,111,340	-	4	4	4	-	-	1	継続	維持	維持	3
病気などの早期発見と早期治療を推進する	健康介護課	健康増進事業	8,501,928	24,808,900	33,310,828	-	3	4	4	子宮がん・乳がん検診について、特定年齢の対象者に検診無料クーポン券を個別送付しても受診率が伸びていない。	子宮がん・乳がん検診の特定年齢の対象者に対し、検診実施期間中に再度個別勧奨を実施していく	1	継続	維持	維持	3
感染症のまんえんを予防する	健康介護課	予防接種事業	5,882,628	67,422,905	73,305,533	-	3	4	4	接種率を低下させることなく、目標値に近づける。	・25年4月生の児から個別用タックシールを作成し、接種の見落とし防止を図る。 ・新生児訪問、乳幼児健診、ホームページ、市民カレンダー等による周知の徹底	1	継続	維持	維持	3
		感染症予防事業	523,208	0	523,208	-	3	3	3	情報収集及び市民への啓発活動の推進	-	1	継続	維持	維持	3
	環境課	公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	461,416	7,619	469,035	3	3	3	5	事業として利用者が減ってきているが、市民が高齢化し、風呂のない家もあることから、継続する必要がある。	-	5	継続	維持	維持	3
		衛生害虫駆除事業	492,312	82,500	574,812	4	4	5	5	美化活動の奨励によりコストの削減につながる。	環境意識を向上させることで、自ら管理責任を認識させることによりコスト削減につながる。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
食育を推進する	健康介護課	食育推進事業	2,170,308	109,400	2,279,708	-	4	3	4	市民へのPR方法	市民特に若い世代を対象に、食育講演会を学校給食展にあわせて実施	1	継続	維持	維持	3
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	戦没者遺族等団体活動補助事業	345,556	230,000	575,556	4	4	3	4	高齢化による会員の減少が見込まれるため、補助金額の見直しを検討する必要がある。	会員数の動向を把握し、補助金額の妥当性について検討する。	5	継続	維持	維持	3
		戦没者遺族等援護事業	345,556	38,000	383,556	-	3	3	4	戦没者等を追悼し、平和の大切さ等を啓発する事業に対し経費負担することは妥当である。	-	3	継続	維持	維持	3
		更生保護活動補助事業	345,556	220,000	565,556	-	4	4	4	相生地区保護司の欠員(1名)の状態が継続している。	保護司の欠員(1名)状況を改善する。	3	継続	維持	維持	3
		民生児童委員運営事業	3,859,976	7,794,300	11,654,276	-	5	5	5	民生児童委員と民生児童協力委員との連携の強化	自治会と協働して地域福祉活動の更なる増進	1	継続	維持	維持	3
		社会福祉協議会活動事業	469,140	13,150,000	13,619,140	5	4	4	4	3年毎に実情に応じた補助金額等の見直しを行う。	平成26年度は補助金見直しの年度となるため、社協と協議の上、見直しを行う。	5	継続	維持	維持	3
		日本赤十字社事業	881,944	0	881,944	-	5	4	5	日赤活動、奉仕団活動の周知と活性化	市広報等により、日赤活動に関する市民への広報を行う。	3	継続	維持	維持	3
ユニバーサル社会づくりを推進する	社会福祉課	住みよい福祉のまちづくり事業	430,520	0	430,520	4	4	4	4	兵庫県ゆずりあい駐車場制度利用証の申請受理・交付事務について兵庫県の負担を求めなければならない。	制度の周知を行い、兵庫県との連携をとりながら適正に事務を行う。	4	継続	維持	縮小	3
		地域自殺対策緊急強化事業	832,168	500,000	1,332,168	4	4	4	4	初期段階としての講演内容として、うつ病の理解を主として実施。今後は自殺に対する偏見をなくすことの大切さを考えた講演をしていく必要がある	自殺がより市民にとって身近な問題となるようにする	5	継続	維持	維持	3
地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	社会福祉課	総合福祉会館管理運営事業	1,496,432	54,195,743	55,692,175	-	4	4	4	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう計画的な維持修繕を行う。	多目的ホール空調改修や会館内便所洗面器の自動水洗化により、利用者の利便性が向上した。	3	継続	維持	縮小	3
	健康介護課	老人いこいの家等管理事業	1,048,440	4,933,843	5,982,283	-	4	4	4	施設の維持修繕にコストがかかる。	利用者が減少傾向にあるので、周知を図る。	2	継続	維持	維持	3
		老人福祉センター管理事業	337,832	181,303	519,135	-	2	2	1	土地の賃借料の支払いは発生しており、いつ撤去するかを検討	-	2	廃止 予定	-	-	-
		生きがい交流センター管理運営事業	1,233,816	8,245,030	9,478,846	4	4	4	4	セミナーの講座の利用者が減少傾向ではあるのでセミナーの内容の検討が必要。	セミナーの内容がマンネリ化しつつあるので推進委員会や生きがい交流センター職員等で講座の検討を図りたい。	4	継続	維持	維持	3
生きがいづくりを推進する	健康介護課	敬老事業	1,604,568	5,605,512	7,210,080	4	3	3	4	百歳の祝い品の金額(五万円相当)を検討する余地はあるが、他の敬老事業とのバランスに考慮が必要。	百歳の祝い品の金額(五万円相当)を検討。	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	高齢者教育事業	2,195,016	671,043	2,866,059	4	4	3	4	学習を通じて地域のリーダーとして活躍していただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講している。	4	継続	維持	維持	3
社会参加と交流を促進する	健康介護課	高年クラブ等社会活動促進事業	3,403,400	3,575,647	6,979,047	4	3	3	4	活動の内容を見直し、新規会員の増加に努めていきたい。	活動の内容を見直し、高年クラブの魅力アップを図り、広報、行事等を通じて周知し、新規会員の加入促進を図る。	5	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護サービスを充実する	健康介護課	老人福祉施設整備事業	2,160,696	3,742,680	5,903,376	4	3	3	3	檜の園の耐震診断の未実施	第5期介護保険事業計画にあるGH(18床)の整備を進めていく。	7	継続	維持	拡大	4
		介護保険事業計画策定事務	1,079,336	8,643,455	9,722,791	-	4	4	4	現実的な計画となるよう策定する必要がある。	第6期事業計画策定に向け、市民ニーズの把握・国等の動向に努める。	1	継続	維持	拡大	4
		介護保険料賦課事業	7,677,344	1,526,488	9,203,832	-	5	4	4	事務の効率化を図る。	事務の効率化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		介護認定審査会事業	8,674,944	2,459,600	11,134,544	-	4	4	4	介護認定申請者数は増加傾向にあるが、認定期間の延長により、認定件数は減少しており、コストが抑えられている。	引き続き、関係機関との協力体制を強化し、認定までの処理日数の短縮を目指す。	1	継続	維持	維持	3
		認定調査事業	2,134,936	14,611,552	16,746,488	-	4	4	4	認定調査員用マニュアルの作成、パソコンの導入等により、調査員の資質の向上を図っている。	認定調査員作成の調査票の精度をより高め、速やかに認定作業を進められるよう努める。	1	継続	維持	維持	3
		介護保険給付事務	6,084,488	2,279,068,246	2,285,152,734	-	5	2	4	過剰サービスで無いよう、また利用者負担に配慮した介護サービスを提供できるよう保険者として一層の適正化を図る。	適正な介護サービスの提供	1	継続	維持	維持	3
		家族介護用品支給事業	1,233,816	369,370	1,603,186	3	3	3	4	支給実績が少ない	広報紙等への掲載などで周知を図ったが、件数は横ばいであった。さらに、ケアマネ・民生委員等への周知を図る	4	継続	維持	維持	3
		家族介護慰労金支給事業	554,104	120,000	674,104	3	3	3	3	慰労金支給要件や支給金額等について検討する必要がある	慰労金支給要件や支給金額等について検討する必要がある	4	継続	維持	維持	3
		成年後見制度利用支援事業	1,318,780	6,800	1,325,580	4	4	3	4	助成の対象者の状況をよく把握し、制度の利用について検討する必要がある	助成の対象者の状況をよく把握し、制度の利用について検討する必要がある	4	継続	維持	維持	3
介護給付費等費用適正化事業	924,856	390,220	1,315,076	-	4	4	4	介護給付費の適正化対策(特にケアプランチェック)については、今後費用対効果を考えながら施策の展開を図る必要がある。	次期事業計画を検討する中で、事業のあり方を検討する。	1	継続	維持	維持	3		
介護予防などを推進する	健康介護課	しあわせ基金事業	863,064	1,250,000	2,113,064	4	3	4	3	社会情勢等の変化に伴い市民ニーズの変化するので、事業内容の見直しを図る。	市民ニーズの把握に努め、事業の見直しを図る。	5	継続	維持	維持	3
		高齢者ホームヘルプサービス事業	399,624	152,940	552,564	4	3	4	4	怪我や病気、高齢者等によって必要になった時には速やかに対応できるように又、利用者にとって利用しやすくする。	ホームヘルプサービスの利用者の拡大を図るために、ケアマネ、窓口等で周知する。	4	継続	維持	維持	3
	市民課	老人医療費助成事業	2,284,966	15,843,519	18,128,485	-	4	3	4	所得基準の引き上げによる対象者の縮小に伴う、経過措置終了(平成23年6月)後の助成の延長について	所得制限の見直し、自己負担割合の引き上げ等、今後の制度のあり方について検証する。	1	継続	維持	維持	3
		鍼灸マッサージ施療費助成事業	539,342	2,925,000	3,464,342	4	4	4	4	対象者に占める申請者の割合が減少傾向にある。	申請者の割合が減少傾向にあるため、さらなる対象者への周知を図る必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		高齢重度障害者医療費助成事業	2,030,074	28,581,999	30,612,073	-	5	3	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費通知などを行い、医療費の抑制を図る。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度	
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト		
介護予防などを推進する	市民課	高齢者特別給付金支給事業	445,968	571,200	1,017,168	-	3	3	4	本来国がすべき事業である。関係法令等を整備する必要がある。	関係機関へ要望を行っていく。	1	継続	維持	維持	3	
	健康介護課	老人短期入所運営事業	314,660	3,974	318,634	3	3	3	3	養護老人ホームの空床を利用してサービス提供する事業で、入所者の入院等例え一時的にせよ空床が生じない限り利用に結びつかない。	空床状況を常に把握し、緊急時にも対応できるよう、養護老人ホームとの連携をはかる。	4	継続	維持	維持	3	
		高齢者デイサービス運営事業	492,312	2,622,280	3,114,592	4	4	3	4	利用者の心身の健全化を図る、又適正化をする。	利用者の適正化、心身の健全化を図り利用者の増加を図る。	4	継続	維持	維持	3	
		高齢者日常生活用具給付等事業	646,792	21,600	668,392	4	3	3	4	給付実績が少ない	広報による周知のほか、ケアマネジャー、民生委員等への周知を図るとともに給付内容を検討する必要がある。	4	継続	維持	維持	3	
		高齢者等住宅改造助成事業	1,465,536	6,668,424	8,133,960	5	4	4	4	助成額が大きいため、県補助がなくなると実施が困難	近年の申請件数増加傾向により、申請から補助額決定までの時間も増加傾向にあるため、補助額決定までの時間を短縮したい。	4	継続	維持	維持	3	
		高齢者在宅生活支援事業	1,542,776	144,000	1,686,776	4	3	3	3	事業によって利用者、利用回数は違うが、利用者が減少傾向にあるので、広報紙等で周知する。	ケアマネ・施設等への周知を徹底する。	4	継続	維持	維持	3	
		アイアイコン事業	770,376	3,449,040	4,219,416	4	4	4	4	必要な方にサービスを提供できるよう、より一層事業の周知を図る。	社会情勢を鑑み利用要件等の再検討を行うとともに、民生児童委員やケアマネ等に周知を図る。	4	継続	維持	維持	3	
		お元気コール事業	646,792	694,276	1,341,068	3	3	4	3	利用対象者をひとり暮らしの75歳以上の方としているため、高齢者のみの世帯等にサービスが提供できていない。	社会情勢を鑑み対象者条件の検討を図る必要と事業の周知に努め、必要な方へのサービス提供に努める。	4	継続	維持	維持	3	
		ひとり暮らし老人名簿事業	677,688	0	677,688	5	5	4	4	個人情報の保護の観点により、調査が困難なケースがあるが、安否確認や自立支援サービス等の周知の方法の検討が必要。	広報等で、自立支援サービス等を周知するとともに、民生委員等にサービス等の周知を図る。	4	継続	維持	維持	3	
		火災警報器給付・取付事業	644,732	20,359	665,091	4	4	4	4	火災警報器を設置していない高齢者の把握に努める。	火災警報器設置はほとんど完了しているが、まだの高齢者には民生委員に周知をしてもらう。	4	継続	維持	維持	3	
		老人保護措置事業	3,110,748	71,005,432	74,116,180	-	5	4	5	虐待案件での緊急入所に対しての空床確保と施設の運営管理との調整。	関係施設との協力関係を一層構築し、事業への理解を深めてもらう。	1	継続	維持	維持	3	
		老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	337,832	0	337,832	-	3	3	3	社会福祉法人と協力しながら制度のPRを図り、制度の有効活用を図る必要がある。	社会福祉法人等への周知と制度の適正運営	1	継続	維持	維持	3	
		救急医療情報キット配付事業	306,936	0	306,936	4	3	4	4	救急搬送時のキット利用率が低いので調査、検討をする	キットの内容を点検、検討し、広報紙(市民)や民生委員等に周知する	4	継続	維持	維持	3	
		高齢者保健福祉計画等策定に関すること	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
		二次予防事業対象者把握事業	573,328	5,486,544	6,059,872	-	4	5	4	4	二次予防事業対象者の把握数の向上と二次予防事業への参加増を図り、介護予防の効果を高める。	H25年度より、健診時による把握をやめ、郵送による把握に変更したことにより、これまでと異なる対象者の掘り起こしに繋がると考えられる。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	健康介護課	通所型介護予防事業	2,241,712	2,408,484	4,650,196	-	5	4	4	現状に甘んじず、さらに最適な方法はないか検討する。	H25年度より二次予防事業、通所型介護予防事業の新規事業を実施。	1	継続	拡大	維持	4
		訪問型介護予防事業	666,016	62,730	728,746	-	3	3	4	委託保健師、在宅栄養士の確保	委託保健師、在宅栄養士の維持確保	1	継続	維持	維持	3
		膝腰らくらく教室	727,808	1,541,138	2,268,946	-	3	4	4	実施方法の変更による評価が現時点では出来ない。	実施方法の有効性を十分に確認し、今後の改善に生かす。	1	継続	維持	維持	3
		普及啓発事業	635,120	321,940	957,060	-	4	3	4	生活習慣病健康診査以外での普及啓発機会について	生活習慣病健康診査での配布を継続し、個々の状態に応じて教室勧奨も実施する。	1	継続	維持	維持	3
		健康大学講座事業	708,240	400,000	1,108,240	-	3	3	4	従前の市民会館大ホール開催時の参加者に比し、中ホール収容人員180人と小規模となったため、参加者が減少した。	多くの参加者を確保したいが、既存の公的施設市民会館中ホールで予備椅子を利用した会場設営の対応で、コストの縮減を図る。	1	継続	維持	維持	3
		いきいきアップ事業	1,222,144	864,065	2,086,209	-	4	4	4	参加人数の増加により、H25年度より月2回開催としているが、その点について今後要検討	OB教室の参加者数が増加したため月2回開催とし、参加者はいずれか1日に参加できるように変更し、回数を増加させた。	1	継続	維持	拡大	5
		てんとうむしフォロー教室事業	679,404	899,225	1,578,629	-	3	4	4	定員の増加は可能かどうか要検討	実施場所の広さ、安全確保を念頭におき、定員の増加について検討する。	1	継続	維持	維持	3
		のびのび健康教室事業	1,079,336	1,456,819	2,536,155	4	4	4	4	受講者のリピーターが多く新規の人がなかなか参加できない。	前期・後期とも一教室は、会場を旧中学校区ニカ所で開催し遠方の高齢者にも参加しやすい体制を取る。	4	継続	維持	維持	3
		脳の健康教室	1,191,248	1,827,162	3,018,410	-	4	4	4	継続していくにあたって、最適な開催場所の検討	周知方法を検討し、参加者の増加を図る。	1	継続	維持	維持	3
		配食サービス事業	924,856	5,937,575	6,862,431	4	4	3	4	利用者の状況と照らし合わせながら月20食のサービス提供を検討する。	利用者の状況を調査(民生委員等により)し検討する。	4	継続	維持	維持	3
		認知症高齢者サポート事業	1,851,736	30,900	1,882,636	3	4	4	4	キャラバン・メイトの養成講座開催に向けて検討する	H25年度にキャラバン・メイトの養成講座を開催し、キャラバン・メイトの増加を図る	4	継続	拡大	維持	4
	市民課	後期高齢者医療保険事業	12,883,321	416,846,971	429,730,292	-	5	3	4	さらなる後期高齢者医療制度の市民への周知	安定した制度を維持していくため、広域連合との連携体制を強化する。	1	継続	維持	維持	3
在宅福祉の窓口を充実する	健康介護課	地域包括支援センター運営事業	2,763,168	30,110,000	32,873,168	-	5	5	4	予防給付の増加に伴い、業務が急増している。現体制の見直しを含めた検討が必要である。	予防給付の増加に伴い、業務が急増している。現体制の見直しを含めた検討が必要である。	1	継続	維持	維持	5
その他	健康介護課	介護給付費準備基金積立金	1,079,336	47,408,000	48,487,336	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	健康介護課	還付金	1,419,192	754,383	2,173,575	-	5	5	5	-	還付事務の見直しを行う。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	健康介護課	償還金	1,388,296	6,152,960	7,541,256	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	健康介護課	予備費	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	市民課	予備費	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
障害者の相談支援体制を充実する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	10,780,680	35,721,487	46,502,167	-	4	4	4	地域生活支援事業の趣旨及び目的に鑑み、各事業の内容・事業効率等の検証を行い、事業の見直しや新規事業について検討を行う必要がある。	各事業の事業内容、事業効果を検証し、事業の充実に向けた検討を行う。	1	継続	維持	維持	3
障害者の相談支援体制を充実する	社会福祉課	成年後見制度利用支援事業	739,480	0	739,480	4	4	3	4	対象者の親族等の確認作業が極めて煩雑であるが、親族や関係者等の協力を得ながら、スムーズに請求出来るよう体制を整える必要がある。	後見人等の必要な状態にある者については、後見制度を利用できるよう周知を図るとともに、後見人に対する報酬の支払いが困難であるという理由で申立てを断念することのないよう報酬の全部(一部)を助成する必要がある。	4	継続	維持	維持	3
障害者福祉サービスを充実する	社会福祉課	福祉サービス第三者評価補助事業	430,520	120,000	550,520	4	4	4	4	事業者の受審を促す必要がある。	事業者へ効果を詳しく説明し、理解してもらう。	5	継続	維持	維持	3
		障害者自立支援事業	21,008,094	496,817,379	517,825,473	-	4	3	4	法改正等により、事務内容が複雑化しているため、適切に対応するための執行体制の整備及び効率的な事務の執行が求められている。	事業の円滑で適正な実施のため、国県の情報を正確に入手しながら、効率的な事務の執行を図る必要がある。	1	継続	拡大	拡大	5
	市民課	重度障害者医療費助成事業	2,315,862	61,020,359	63,336,221	-	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費通知などを行い、医療費の抑制を図る。	1	継続	維持	維持	3
		重度心身障害者特別給付金支給事業	445,968	0	445,968	-	3	3	3	本来国が実施すべき事業である。関係法令等を整備する必要がある。	関係機関へ要望を行っていく。	1	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	障害者団体等補助事業	368,728	1,350,000	1,718,728	4	4	4	4	補助金を交付することで、障害者の活動の場や行動範囲を広げ、社会参加を促進する必要がある。	より効率的な執行体制・方法を検討する。	5	継続	維持	維持	3
		特別障害者手当等支給事業	924,856	7,903,450	8,828,306	-	4	4	4	手当の支給条件が複雑であり、引き続き制度の周知を行い、適正かつ有効な執行を行う必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する。	1	継続	維持	維持	3
		重度心身障害者(児)介護手当支給事業	770,376	1,520,831	2,291,207	-	4	4	4	県事業分・市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり適正に執行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する。	1	継続	維持	維持	3
		重症心身障害者福祉年金支給事業	1,419,192	16,867,200	18,286,392	3	3	3	4	手帳交付時に受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施することができた。	対象者の受給資格を徹底し、適切な事務の執行を図る。	4	継続	維持	維持	3
		身体障害者福祉基金事業	430,520	34,590	465,110	4	4	4	4	助成件数が少ないため、事業を市民に広く周知する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的な執行を行う。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害児童就学奨励金支給事業	430,520	348,000	778,520	4	4	4	4	保護者の経済的負担を軽減	より効率的な執行体制・方法を検討する。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度	
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト		
障害者福祉サービスを 充実する	社会福祉課	心身障害者扶養共済制度施行事業	461,416	108,635	570,051	4	4	4	4	事業の目的及び内容について、引き続き見直しに向けた検討を行う。	制度改正により掛金が大幅に高くなったことにより、更なる制度の周知及び効果的な執行体制の検証が必要である。	4	継続	維持	維持	3	
		心身障害者(児)歯科診療事業	399,624	2,886,000	3,285,624	4	4	4	4	今後の一般歯科診療所の障害者(児)に対する対応状況及び障害者(児)のニーズの変化を的確に把握し、助成制度の在り方を検証していく必要がある。	歯科診療所の機能、事業内容及び助成制度のあり方について、検証を行う。	5	継続	維持	維持	3	
		障害福祉計画等策定事業	399,624	0	399,624	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
		難病患者等自立支援事業	368,728	19,890	388,618	4	4	4	4	-	「障害自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正したことに伴い、障害福祉サービス等の対象者に難病患者が加えられたため、本事業を廃止する。	4	廃止	-	-	-	
		福祉タクシー助成事業	523,208	983,500	1,506,708	4	4	4	4	助成額を基本料金の9割相当額とし、契約会社ごとに助成額が違っているが、一律の料金設定を行うのど、事務の簡素化を図る必要がある。	助成額を基本料金の9割相当額とし、契約会社ごとに助成額が違っているが、一律の料金設定を行うのど、事務の簡素化を図る必要がある。	4	継続	拡大	維持	4	
		障害児通所給付支給事業	1,944,424	6,958,453	8,902,877	-	4	3	4	事務内容が複雑化しているため、これらに適切な対応をするための執行体制の整備及び効率的な事務の執行が求められる。	事務の円滑で適正な実施のため、国庫の情報を正確に入手しながら、効率的な事務の執行を図る必要がある。	1	継続	拡大	拡大	5	
国民健康保険の安定 的な運営を図る	市民課	国民健康保険給付事業	13,954,721	3,731,463,016	3,745,417,737	-	4	4	4	医療費が年々増加傾向にあり、医療費通知などの送付により医療費を抑制する必要がある。	特定健診、特定保健指導を実施し、特に未受診者への勧奨を行い、医療費の抑制を図る。	1	継続	維持	維持	3	
		運営協議会事業	1,419,192	226,900	1,646,092	5	5	4	4	国保事業に係る保険税の見直しなどの審議	国保事業に係る保険税の見直しなどの審議	4	継続	維持	維持	3	
		国民健康保険賦課事業	17,713,741	1,720,576	19,434,317	-	5	4	4	医療給付に見合った税負担を考える必要がある。	医療給付に見合った税負担を考える必要がある。	1	継続	維持	維持	3	
		国民健康保険健康づくり事業	4,099,248	16,613,182	20,712,430	-	5	3	4	年々、人間ドックの希望者が増加している。	診断結果を保健指導に有効に活用し、医療費の抑制を図る。	1	継続	維持	維持	3	
		国民健康保険特定健診事業	5,319,640	18,440,729	23,760,369	-	5	4	4	特定健診等実施計画における受診率の目標設定の趣旨を周知し、目標達成に向けた取り組みが必要。	未受診者へのアプローチや健診のねらいとすることを周知し、受診率の向上を図る。	1	継続	維持	維持	3	
	徴収対策室	国民健康保険収納事業	13,912,830	405,987	14,318,817	-	3	4	4	景気低迷による徴収率低下が課題である。	滞納整理に専念できる環境づくり。	1	継続	維持	維持	3	
年金制度の啓発と加入 促進を図る	市民課	国民年金事業	6,743,083	340,916	7,083,999	-	4	4	4	年金制度に対する市民の不安の解消	年金事務所との密な協力・連携により、きめ細かな情報の提供を図り、年金制度に対する市民の不安を解消する。	1	継続	維持	維持	3	
生活保護世帯の自立を 促進する	社会福祉課	住宅手当緊急特別措置事業	554,104	207,500	761,604	-	3	3	3	離職者が対象であるため、ハローワーク窓口等での制度説明が必要である。	生活保護申請に至らない状態にある相談者に対して、本施策を適用しうる場合は積極的に活用を推進する。	1	継続	維持	維持	3	
		生活保護安定運営対策等事業	3,544,144	729,912	4,274,056	-	4	4	4	就労支援以外の個別のケース対応について負担が増加しているところであり、ケースワーカーの増員は喫緊の課題である。	臨時職員の活用により、事務の適正配分を検討、ケースワークに携わる時間増を図っていく。	1	継続	維持	維持	3	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	行旅死亡人取扱事業	306,936	0	306,936	-	4	4	4	休日、夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	休日、夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	1	継続	維持	維持	3
		行路困窮者取扱事業	445,968	83,000	528,968	4	3	4	2	繰り返し旅費の申請を行う者が散見されるため、申請書を受理した際の審査を厳格化する必要がある。	重複申請者に関する係内の情報共有により、審査段階で重複申請書を排除する。	4	継続	維持	維持	3
		生活保護事業	11,120,536	439,398,502	450,519,038	-	4	4	4	適正な保護を実施するため、保護費の6割を占める医療扶助について、適正な支給を行っていくことが課題である。	厚労省主体で推進されている後発医薬品の利用促進を一層図っていく。	0	継続	維持	維持	-
		生活保護総務費事務経費	924,856	1,461,029	2,385,885	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-
その他	市民課	積立金	306,936	517,242	824,178	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	市民課	償還金	306,936	36,246,733	36,553,669	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	市民課	繰上充用金	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	市民課	予備費	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-

市民とともに作る安全なまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	まちづくり推進室	交通安全推進啓発事業	6,607,642	4,501,295	11,108,937	4	4	4	4	事故防止には教育活動を反復し、参加する機会を増加することが重要だが、参加しない高齢者への対策が必要である。	高齢者対象の交通安全教育	4	継続	維持	維持	3
		交通安全協会負担金事業	728,492	284,000	1,012,492	4	4	4	3	交通安全協会婦人部のメンバーの担い手の減少	交通事故の減少に向け、より効果的な啓発方法を検討する必要がある。	5	継続	維持	維持	3
		放置自転車対策事業	1,435,664	0	1,435,664	3	4	3	3	相生市自転車等の駐車秩序に関する条例の市民への周知が必要	巡視と警告をほぼ毎日行うことで放置車両の削減に努める。	4	継続	維持	縮小	3
安全で快適な通行や歩行環境を確保する	都市整備課	市内一円交通安全施設整備事業	4,431,552	9,993,900	14,425,452	-	4	4	4	公共工事コスト縮減に努める。	公共工事コスト縮減に対する行動をさらに行なう。	2	継続	維持	維持	3
消費者の育成と相談体制を充実する	まちづくり推進室	消費者行政推進事業	3,254,406	3,614,830	6,869,236	4	4	4	4	消費者行政活性化基金終了後に向けた消費生活センターの機能確保として、特に相談業務における消費生活相談員(養成含む)の確保が必要である。	消費生活センターの消費生活相談員の身分について、消費者団体への委託から市の直接雇用(非常勤特別職)へ見直しを行い相談業務の確保を図る。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
安心して消費できるよう 監視する	まちづくり推 進室	消費生活環境整備事業	1,158,292	0	1,158,292	-	4	4	3	小売店が減少しているの、立入店舗 が限定される実情がある。	特に季節商品の品目は検査の実 施時期を検討し、品目の拡大を図 る。	0	継続	維持	維持	3
	産業振興課	商品量目立入検査事業	1,110,232	52,500	1,162,732	-	4	3	4	計量販売を行っている個人商店等中小 規模事業所への立入検査の効果的な 実施	計量販売を行っている個人商店等 中小規模事業所への立入検査の 効果的な実施	1	継続	維持	維持	3
防犯活動を推進する	まちづくり推 進室	防犯協会補助金事業	1,049,124	1,010,240	2,059,364	4	4	4	3	防犯協会と地域防犯グループの連携 が取れていない。	情報提供啓発だけでなく、地域防 犯グループを中心としたコミュニ ティー単位の啓発を行う。	5	継続	維持	維持	3
防犯環境を整備する	都市整備課	街灯管理事業	1,698,968	19,050,544	20,749,512	-	3	3	4	新設に関しては、新しい街が形成され ない限り設置しない方針をたてた。修理 に関しても効率的な施設管理を図り、コ スト削減に努める。	老朽化した街灯はLED化に移行し 、維持修繕費のコスト削減を行 う。	2	継続	維持	縮小	3
危機管理体制と住民へ の情報伝達手段を構築 する	総務課	防災事業	10,056,334	8,336,786	18,393,120	5	4	3	4	市民に対する継続した防災にたいする 啓発が必要であることはもちろんである が、災害時要援護者への支援策の充 実や、情報伝達手段の整備に取り組む 必要がある。	市民ニーズに適正に対処し、災害 に備える必要があり、災害時要援 護者対策については、マニュアル の更なる充実に向けた取り組みを 行う。	4	継続	拡大	拡大	5
防災意識と知識の普 及・啓発を図る	総務課	防災訓練事業	942,020	90,822	1,032,842	5	4	4	4	地域・市民の防災意識高揚のため、1 人でも多くの市民が参加できる訓練実 施が必要と考える。	市民の防災意識の高揚及び地域 防災力向上のため、引き続き、より 実践的な防災訓練の実施を検討 する。	4	継続	維持	維持	3
		自主防災組織事業	552,044	348,537	900,581	5	4	3	4	対象団体数と比較すると利用団体数が 少なく、今後本制度に関する一層の周 知が必要である。	対象団体に対して、関係課と連携 し更なる制度の周知を行う。	4	継続	維持	維持	3
地震に対する予防対策 を推進する	都市整備課	簡易耐震診断推進事業	1,759,048	90,000	1,849,048	4	3	3	4	耐震診断件数が伸び悩んでいる。	啓発活動を行い、耐震診断件数を 増やし、地震に対する危機意識の 向上を図る。	4	継続	維持	維持	3
治山・治水対策を行う	都市整備課	急傾斜地崩壊対策事業	2,546,896	4,000,000	6,546,896	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
危険物施設などの安全 対策と火災予防活動を 推進する	消防本部	防火安全対策事業	16,836,296	0	16,836,296	-	4	4	4	警防要員、予防要員を兼務しているた め予防業務が充実できない。	-	1	-	-	-	-
		危険物法規制事業	16,836,296	0	16,836,296	-	4	4	4	初期消火訓練(給油取扱所対象)を初 めて実施したが、今後も他の施設での 計画実施をすることで優良危険物取扱 所を育成する。	-	1	-	-	-	-
		危険物防災指導事業	5,003,128	0	5,003,128	-	4	4	4	災害対応人員確保及び他の係業務と の調整による立入検査の実施のため 苦慮した。	-	1	-	-	-	-
		火災予防啓発事業	5,003,128	0	5,003,128	5	4	4	5	市民を災害から守るために、火災予防 啓発・自主防災組織の訓練は必要不 可欠であるが、より効果的な事業とす るため、広報・訓練方法等の改善が必要 である。	-	4	-	-	-	-
常備消防力を強化する	消防本部	災害消火活動事業	109,199,888	3,008,799	112,208,687	-	5	5	5	署・団の連携はもちろん、他の関係機 関との連携体制を強化させる。	-	3	-	-	-	3
		消防本部、管理・運営事業	22,189,866	7,824,413	30,014,279	-	3	5	5	市民ニーズに応えるため、災害から市 民の生命、身体、財産を守るには、職 員数を増員し専門的体制を執ることが より効果的な災害予防、迅速・的確な 災害対応ができ、市民サービスにつな がる。	-	3	-	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
常備消防力を強化する	総務課	消防水利整備事業	10,054,624	3,738,850	13,793,474	-	5	5	-	火災時において、水利等の位置確認を良好にする表示をより明確にしなければならぬ。	-	2	-	-	-	-
	消防本部	消防施設整備事業	12,047,416	19,896,799	31,944,215	-	4	4	4	消防本部庁舎、消防団車庫の耐震化について検討する必要がある。また、各機器の経年劣化により修繕が増加しているため延命処置が必要である。	-	2	-	-	-	-
		通信指令業務の充実強化事業	14,797,160	0	14,797,160	-	5	5	5	-	-	1	-	-	-	-
		消防施設安全整備事業	29,126,036	16,259,250	45,385,286	-	5	5	-	車両の大型化に伴い、進入ルートの確認、運転技術の向上を図る。	-	3	-	-	-	-
		水防業務事業	6,918,680	87,045	7,005,725	-	5	5	5	-	-	1	-	-	-	-
		消防組織制度整備事業	6,331,656	0	6,331,656	-	3	5	-	-	-	3	-	-	-	-
		消防設備整備事業	306,936	3,008,799	3,315,735	-	5	5	5	-	-	2	-	-	-	-
非常備消防体制の充実を図る	総務課	消防団活動事業	306,936	3,477,592	3,784,528	-	5	5	5	これ以上のコストの削減は、消防団活動を管理するうえで支障をきたす恐れがある。	消防団活動を維持管理するための経費は必要であり、消防団活動に支障が生じない範囲でコストの削減を図っていく。	3	継続	維持	維持	3
		消防団運営事業	306,936	42,294,914	42,601,850	-	4	5	5	当市における人口減少・高齢化社会による団員の確保対策を検討していく必要がある。	-	3	継続	維持	維持	3
		消防操法大会等事業	306,936	1,019,224	1,326,160	-	4	4	5	団員の仕事が終わった夜間に訓練を行うため、訓練場所の確保が困難である。そのため、訓練場所の整備等が望まれる。	-	3	継続	拡大	維持	4
		相生市消防殉職者追悼事業	1,542,776	183,785	1,726,561	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
救急搬送体制を充実する	消防本部	救急救助活動事業	22,474,816	5,737,178	28,211,994	-	4	3	4	人員不足のため十分な訓練が実施出来ない状況である。さらに訓練を重ね、技術を向上させる必要がある。	-	1	-	-	-	-
		救急救命高度化事業	11,475,840	2,153,650	13,629,490	-	4	4	4	救急救命士有資格者の定年退職による減少を考慮し、新規養成等による有資格者の増員が必要である。	-	3	-	-	-	-
応急手当の普及・啓発を推進する	消防本部	救急啓発事業	3,705,496	73,890	3,779,386	4	4	4	5	人員不足により受講者に対する指導者の割合が低いのが現状である。今後受講者10人に指導者1人の割合で講習を進められることを目標にする必要がある。	-	4	-	-	-	-
救助体制を充実する	消防本部	救助指導会事業	11,305,912	186,206	11,492,118	-	3	3	3	東日本大震災により中止のため評価できず。	-	3	-	-	-	-

未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
企業立地を促進する	企画広報課	企業誘致事業	911,124	0	911,124	4	3	3	2	平成24年度に実施した市内企業の動向調査結果と産業施策を連携させる必要がある。	市内企業者のニーズに応えられる空き土地情報等を収集する。	5	継続	拡大	維持	4
技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	産業振興課	就労促進事業	523,208	280,000	803,208	4	4	3	3	相生市民の受講者が少ない	相生市民の受講者の増加に向け、市内構成団体に働きかける。	5	継続	維持	維持	3
		高齢者雇用促進整備事業	461,416	96,270	557,686	-	3	3	2	長期に亘る低金利状況により、基金の積立てが低調である。	金利等の動向を注視し、より確実かつ有利な運用方法を検討する。	1	継続	維持	維持	3
勤労者の生きがいを推進する	産業振興課	労働者福祉事業	430,520	684,000	1,114,520	4	4	4	4	労働者福祉向上のため、より効率的な方法を検討するとともに、実施団体と市の負担割合を検討する。	社会情勢にあったテーマの学習会等を開催する。	5	継続	維持	維持	3
		勤労者住宅資金預託事業	615,896	41,000,000	41,615,896	2	2	2	1	融資利率が市場の利率と同等になるまで新規受付を行わない。	-	4	完了 予定	-	-	-
		シルバー人材センター育成事業	476,864	10,930,000	11,406,864	-	4	4	4	高齢者の「福祉の充実」、「活力ある地域社会づくり」は法律に基づいた市の責務であるため、シルバー人材センターの安定的な発展に協力する。	高齢者の雇用を維持と受取分配金の増加を図る	1	継続	維持	維持	3
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	産業振興課	数量調整円滑化推進事業	6,022,696	270,657	6,293,353	-	4	3	4	営農知識のあるJAと連携し効率的に行っていく。	営農知識のあるJAと連携し効率的に行っていく。	1	継続	維持	維持	3
	産業振興課	夢ある農村づくり推進事業	3,303,848	1,785,461	5,089,309	4	4	4	4	この取り組みを実施することは、有効な手段であるが、取り組み団体の増加が不可欠であり、また各団体の連携を深め大きな規模での組織づくりが必要である。	直売所、加工所の共通の問題解決を行うため「食と農を守るかあちゃんず」として各種イベント活動等を行いPRを行っていく。	5	継続	拡大	維持	4
		農業金融制度利子補給事業	646,792	7,160	653,952	-	4	4	4	認定農業者が少なく農業施設の整備の頻度が低く利用者が少ない。	農家の経営規模の拡大を促し、設備投資がしやすいような対策が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		上松農業共同作業所管理事業	492,312	0	492,312	-	4	4	4	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある。	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある。	2	継続	維持	維持	3
		土地改良事業(市単独分)	3,612,808	8,761,099	12,373,907	3	3	3	4	耐用年数を過ぎている農業用施設が増えてきている。	農業用施設の改修について、緊急性・優先性を考慮し、検討を行う。	6	継続	維持	維持	3
		土地改良事業(県施工分)	5,034,024	16,140,426	21,174,450	3	3	3	4	老朽化している農業施設の改修を早期に行う必要がある。	危険度や有効性を考慮し、選定することが必要。	7	継続	維持	維持	3
		農業委員会事務	7,715,088	6,769,811	14,484,899	-	5	4	5	機構改革により農林水産担当と兼務となっているが、規模が小さいため業務が重なりと支障をきたす恐れがある	各種業務の再点検を行い、最小の経費で最大の効率を出せるよう取り組む	0	継続	維持	維持	-
		農業総務費事務経費	1,110,232	5,816,680	6,926,912	-	4	4	4	関係機関との連絡体制を強化していく。	関係機関との連絡体制を強化していく。	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	産業振興課	農業振興等奨励事業	2,500,552	1,865,000	4,365,552	-	4	4	4	農業者戸別所得補償制度を円滑に運営するためJA,農業委員会、県と更なる連携が必要である。	農業者戸別所得補償制度を円滑に運営するためJA,農業委員会、県と更なる連携が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		中山間地域等直接支払事業	3,520,120	3,404,265	6,924,385	4	4	4	4	高齢化により補助金を貰っても農地を管理することができなくなっている。	地主において耕作ができない状況になりつつあり、担い手を探す必要がある。	5	継続	維持	維持	3
水産業経営の安定化を図る	産業振興課	水産業振興費事務経費	585,000	231,560	816,560	-	4	4	4	効果業者において融資を受け投資を行う者が少なく出資金の妥当性が問われている	出資金の削減	3	継続	維持	縮小	3
		水産業振興事業	646,792	500,000	1,146,792	4	4	3	4	相生カキのブランドは上がってきており市の負担の減額の必要がある。	相生カキの普及は進んでいるため相生漁協と更なる発展のための連携を図る必要がある。	4	継続	維持	縮小	3
		漁船保険補助事業	646,792	1,827,653	2,474,445	-	4	4	4	年々事故が増えており利用の促進を図る必要がある。	相生漁協と連携を図り利用の促進を図る。	3	継続	維持	維持	3
		漁業近代化資金利子補給事業	646,792	200,358	847,150	-	4	4	4	漁業者の設備投資に対する負担軽減として、利子補給することは、漁業経営の安定を図るためには必要なことである。	-	3	継続	維持	維持	3
		水産物市場管理事業	955,752	3,583,230	4,538,982	-	5	3	4	利用増に伴い施設の使用方法について指定管理者と協議する必要がある。	建設後6年が経過し修繕料等が増加しているため修繕計画の策定の検討を行う。	3	継続	拡大	維持	4
		漁業緊急保証対策資金事業	646,792	115,209	762,001	-	4	4	4	漁業者の経営安定を図ることができたが、一時的対応のため事業主が災害保険の加入などの対応が必要である。	事業主が災害保険の加入などを促すため相生漁協と更なる連携を行う。	3	継続	維持	縮小	3
林業の振興を図る	産業振興課	林業振興事業	2,655,032	442,690	3,097,722	3	3	4	4	参加者が毎年変わらないような傾向である。	新規の参加者を募る必要がある。	5	継続	維持	維持	3
交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	産業振興課	ふれあい公園管理事業	1,110,232	778,692	1,888,924	-	4	3	4	公園整備、管理により利活用が図られているが、利用者が固定化している。	現状維持ではなく、新規の利用者が増えるように、地元管理団体と協議する必要がある。	2	継続	維持	維持	3
魅力ある商業集積を図る	産業振興課	商工業対策事業	461,416	26,000	487,416	-	4	4	3	物産協会の有効活用	特産商工業の振興に関し、物産協会との連携を強化し、その機能の有効活用を図る。	1	継続	維持	維持	3
		地場産業振興センター事業	461,416	282,000	743,416	-	4	4	4	地場産業センターの、より一層の活用	地場産業の振興に関し、地場産業センターとの連携を強化し、その機能の有効な活用を図る。	3	継続	維持	維持	3
		商業共同施設補助事業	461,416	0	461,416	3	3	3	1	-	-	5	継続	維持	維持	3
		商店街空店舗等活用事業	523,208	1,507,000	2,030,208	4	4	4	5	現状は家賃補助であるが、商店街には店舗兼住宅が多く、空き店舗の活用を図るには改修が必要とされる物件が多い。	利用しやすい制度への改善を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		まちの駅推進事業	646,792	445,200	1,091,992	3	3	3	3	各駅のモチベーションの向上	各駅同士のネットワークの構築とモチベーションの向上	5	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
商業者による経営革新的な取り組みを支援する	産業振興課	商工会議所振興事業	461,416	6,385,000	6,846,416	4	4	4	3	事業を精査し、より柔軟に活用できる補助を行う。	事業を精査し、より柔軟に活用できる補助を行う。	5	継続	維持	維持	3
		産業活性化緊急支援補助事業	492,312	9,516,000	10,008,312	5	5	4	4	1ターン・リターン者に適用できない事例が生じた。	要綱改正を行い、より多くの方の利用を促す。	5	継続	拡大	拡大	5
観光客を受け入れる体制を充実する	産業振興課	観光協会推進事業	2,191,592	1,600,000	3,791,592	4	4	3	4	会員数が年々減少している。	観光協会の活動を理解していただき、会員数の増加に努める。	5	継続	拡大	拡大	5
		観光費事務経費	1,975,320	1,195,110	3,170,430	5	5	4	4	活動を拡大するためには、職員の確保と収入の増加が不可欠	職員をパートタイムからフルタイムの雇用に切り替えた。	5	継続	維持	拡大	4
		マリンスポーツ事業	492,312	200,000	692,312	3	3	3	3	ペーロン海館移転後の実施場所を検討する。	積極的なPRを図り参加者数の減少を防ぐ。	4	継続	維持	維持	3
		観光PR推進事業	1,280,160	2,000,000	3,280,160	5	5	5	4	各会員の情報発信では飲食店が主となっている。	飲食店以外の会員の情報発信の方法を検討する。	4	継続	維持	維持	5
交流の活性化を推進する	産業振興課	相生ペーロン祭事業	6,161,728	19,896,450	26,058,178	5	5	4	5	職員数及び予算が限られている中で警備に係る費用が増加している。	限られた職員及び予算中で効率的な人員配置を行う。	5	継続	維持	拡大	4
		羅漢の里もみじまつり事業	4,570,584	2,500,000	7,070,584	4	4	4	4	出演者のマンネリ化が懸念される。	土曜日(メイン開催日の前日)の催し物を検討する。	5	継続	維持	維持	3
		相生かきまつり補助事業	4,477,896	700,000	5,177,896	4	4	4	4	一日だけのイベントに留まらず、シーズンを通して相生牡蠣のPRを行う。	デジタルコンテンツを活用した牡蠣もPRを行う。	5	継続	維持	維持	3
		相生ペーロン振興事業	924,856	600,000	1,524,856	5	4	4	3	大人数の体験乗船の受け入れに係るスタッフの安定的な確保	大人数の体験乗船の受け入れに係るスタッフの安定的な確保	5	継続	維持	維持	3
		相生名物創出事業	2,469,656	300,000	2,769,656	3	3	3	3	相生うまいもん見つけ隊としての活動目標が定まりきっていない。	相生うまいもん見つけ隊の方向性の確認と目標設定	5	統合	維持	維持	-
		相生湾臨海部活性化事業	2,021,664	63,280	2,084,944	4	4	3	1	平成22年から3年期限の事業	相生地区3連合自治会より最終開催の要望あり	5	完了 予定	-	-	-
		ペーロン海館管理事業	430,520	2,400,000	2,830,520	4	4	4	4	ペーロン海館の移転に伴い、既存の施設の利活用を検討する。	ペーロン海館の移転に伴い、既存の施設の利活用を検討する。	4	継続	維持	拡大	4
		道の駅管理運営事業	1,264,712	5,307,677	6,572,389	-	3	3	4	施設の経年劣化にともなう維持費が増加している。	利用者の利便性を第一に効率的な管理方法を検討する。	2	継続	維持	維持	3
		ペーロン海館建設事業	708,584	4,924,500	5,633,084	4	4	4	4	建築費用の増加	乗艇場の詳細設計を行うとともに、事業費の変更申請を行う。	6	継続	維持	拡大	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
交流の活性化を推進する	企画広報課	第三セクター事業	501,924	0	501,924	-	3	4	4	入場者数等が減少しているため、積極的に利用PRを行い、にぎわい拠点としていくことが必要である。	相生市の活性化にもつながるよう、ペーロン城全体の利用促進となる方策を検討し、支援する。	1	継続	拡大	維持	4
レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	産業振興課	ふるさと交流館管理事業	1,202,920	8,826,175	10,029,095	4	4	3	4	利用率を上げるためにも更なるPRの必要がある。	長期利用を考えても利用率を上げコスト削減を行う必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		羅漢の里管理事業	3,551,016	4,854,650	8,405,666	4	3	3	4	効率的な管理運営と効果的な自主事業の推進を働きかける。	さらなる利用者数の増に努める。	4	継続	維持	維持	3
地域ものづくり基盤の強化を図る	産業振興課	匠の技(造船技術)継承事業	399,624	200,000	599,624	3	4	3	4	平成20年度より5年間実施した本事業の評価により、引き続き支援が必要と認め、さらに3年間事業を継続することとした。	事業延長となった3年間で、事業の在り方についてさらに検証を行う。	5	継続	維持	維持	3
中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	産業振興課	中小企業小額資金融資事業	1,728,152	184,435	1,912,587	4	4	4	3	景気の動向により、利用者数が減少する。	事業者が利用しやすい制度を検討する。	4	継続	維持	維持	3
森林を豊かに育てる	産業振興課	遊歩道整備事業	1,110,232	2,503,567	3,613,799	-	4	4	4	一定の成果は得られているが、現状ではさらなる進展は望めない。	委託内容について、安価で効率的な業務になるよう、検討が必要。	2	継続	維持	維持	3
		林道維持修繕事業	1,110,232	1,420,650	2,530,882	-	4	4	4	ゲリラ豪雨により路面の凸凹が出来やすくなった。	早期の補修により被害の拡大を防ぐ。	2	継続	維持	維持	3
田園を美しく守る	産業振興課	有害鳥獣対策事業	4,292,520	11,010,494	15,303,014	4	5	4	4	県下においても、年々シカ・イノシシの出没が増加しており各自自治体単独での対策では不十分であるため広域での検討が必要となっている。	シカ肉の学校給食への導入を行った。更なる普及を行っていく必要がある。	5	継続	拡大	拡大	5
		環境保全型農業直接支払事業	1,264,712	89,200	1,353,912	-	4	4	4	4	農家において環境保全農業を行うにはリスクがあり普及については段階を踏む必要がある。	環境保全の農業を推進することは、相生市においてブランド化が期待できるのでJA、県とも連携して普及する必要がある。	1	継続	拡大	拡大
相生湾に親しみ、活かす	環境課	自然公園管理事業	1,728,152	20,000	1,748,152	-	3	3	5	年度会費の負担による会報冊子の配布。この様な会費負担について見直しが必要。	環境保全については、各関係機関の連絡調整に努める。	3	継続	維持	維持	3
廃棄物資源の再資源化を推進する	環境課	ごみ減量事業	1,484,416	4,413,555	5,897,971	5	5	5	5	手段の多様化を図るだけでなく、回収方法の見直しを行い、コスト削減を図る。	空き缶回収機を設置したことにより、資源ごみの拠点づくりを行う。	4	継続	維持	維持	3
新エネルギーの利用促進と省エネルギーを推進する	環境課	太陽光パネル補助事業	1,511,880	9,000,000	10,511,880	5	4	4	5	適正な負担割合のもと、最大の効果をj得ている。件数が増加してきている中、総額も増加してきている。	申請数の増加に伴い、予算を増額させることで対応を行った。	5	継続	維持	維持	3
地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	環境課	環境施策関連事業	5,559,256	697,870	6,257,126	4	4	4	5	各小学校の先生の力量により、提出状況に差が出る。	対象の学年を絞ることで、内容を合わせることで、また取り組み姿勢が強くなるように心がける。	4	継続	維持	維持	3
ごみの適正な処理を推進する	環境課	ごみ分別収集業務委託事業	893,960	1,001,650	1,895,610	4	4	4	5	自分たちの町は自分たちの手でという意識の改革がもう少し必要である。	持ち去り禁止看板の設置	5	継続	維持	維持	3
		ごみ箱等設置補助事業	863,064	97,000	960,064	4	4	4	5	ごみ箱設置助成に対する負担割合の見直しを実施したが、助成件数が減った。今後においては、PR等の必要がある。	ごみ箱設置助成は必要である。昨年と同額で、予算を計上した。	5	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ごみの適正な処理を推進する	環境課	近畿自然歩道事業	1,666,360	352,500	2,018,860	-	5	5	5	少ない予算で維持しているのが現状であり、一度予算をかけて大きく手を掛ける必要がある。	現状維持により、利用者の利便、普及に努める。	3	継続	維持	維持	3
		清掃総務費事務経費	1,343,668	375,122	1,718,790	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
		塵芥処理費事務経費	2,922,796	1,093,033	4,015,829	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
		塵芥収集事業	151,223,596	35,548,720	186,772,316	5	5	4	5	ごみステーションから不法に持ち出されるごみ、また、不法投棄されたりとステーション管理の啓発を強化する必要がある。	収集業務の一部民間委託に伴い、業者の指導育成に努め、委託地域の拡大に努める。	4	継続	維持	維持	3
		美化センター管理運営事業	18,377,656	194,962,452	213,340,108	-	5	5	5	効率的な運転、維持管理に努め、コスト削減に努める。	分別の徹底を図り、資源ごみの売却収入増により、処理経費充当によるコストの軽減に努める。	1	継続	維持	維持	3
		最終処分場管理運営事業	3,897,736	1,797,174	5,694,910	-	5	5	5	埋立ごみについて、更に減量・減容化を進め、延命化を図る。	埋立ごみについて、更に減量・減容化を進め、延命化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		粗大ごみ処理事業	3,859,976	12,982,586	16,842,562	4	4	4	5	粗大ごみ等の不法投棄が多く、処理経費の増につながる。	処理経費削減のため、分別の徹底を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ごみ有料化事業	3,489,216	21,134,826	24,624,042	5	5	4	5	ごみ袋の適正管理に努め、コスト削減を図る。	ごみ袋の適正管理に努め、コスト削減を図る。	4	継続	維持	維持	3
		リサイクルセンター管理運営事業	21,745,304	6,294,917	28,040,221	-	4	4	5	資源ごみの回収について、2重投資とも思われるものもあり、回収方法の見直しの検討が必要(業者が設置している新聞等の回収箱も含め)	分別の徹底を図り、資源ごみの売却収入増により、処理経費充当によるコストの削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
		環境クリーン事業	2,562,344	2,803,500	5,365,844	4	4	4	5	不法投棄処理により環境美化は図られるが、処理経費の削減について住民監視等、検討課題である。	市内のパトロール等環境の啓発強化により、不法投棄の減少を図る。	4	継続	維持	維持	3
ガラス工房運営事業	2,311,736	4,510,216	6,821,952	4	4	4	5	工房が美化センター内にあることで、交通上の課題と、夏休み以外の子どもの教室開催が困難である。	教育委員会と連携し、小学生の授業に出張教室を開催する等により、より広く市民に工房事業に参加してもらうよう展開する。	4	継続	維持	維持	3		
し尿の適正な処理をする	環境課	し尿収集事業	6,527,280	1,315,068	7,842,348	-	5	4	5	水洗化の普及を推進する中、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	収集世帯の減により、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
環境汚染防止対策を推進する	環境課	大気汚染常時監視網管理運営事業	1,357,400	1,624,153	2,981,553	-	4	4	5	測定局設置により常時監視し、たえず良好な大気環境の管理・保全に努めなければならないが、委託事業等の見直しにより経費削減を図る。	委託事業の見直しをし、経費節減を図る。	3	継続	維持	維持	3
		水質汚濁調査運営事業	1,728,152	1,501,620	3,229,772	-	4	4	5	事業を効率的に進めることにより、コスト効率の向上を図る。	委託事業の見直しにより一層のコスト削減に努める。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
環境汚染防止対策を推進する	環境課	公害行政推進事業	3,859,976	2,287,035	6,147,011	-	5	5	5	環境の保全について、行政依存型でなく、住民自治型に切り替えていく必要があると思われる。	苦情処理等早期改善に努め、地域の環境保全に努める。	3	継続	維持	維持	3
動物愛護を推進する	環境課	畜犬登録事業	2,232,780	279,172	2,511,952	-	4	4	5	集合注射での受診件数が年々減少しているため、実施方法等を検討。	集合注射実施のあり方を検討し、経費の見直しを図る。	1	継続	維持	維持	3
斎場の適正管理に努める	環境課	葬儀事業	1,374,564	3,420,639	4,795,203	5	5	5	5	自宅での葬儀件数が減少していることと、祭壇等備品の修理等が増加していることにより、見直しの必要がある。	自宅での葬儀について、気持ちよく使っていただけるよう備品等対応のサービス向上を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ささゆり苑管理運営事業	3,599,076	38,813,841	42,412,917	-	5	5	5	施設の通常経費において、効率的な運営に努め、経費削減に努める。	施設利用者の気持ちが安らぐような対応を目指す。	3	継続	維持	維持	3
	市民課	ささゆり苑使用許可事業	2,631,860	0	2,631,860	-	3	3	4	人件費のみで、コストの節減については、自助努力できるものではないため、正確・迅速な事務処理を引き続き行っていく。	関係部署との連携を密にし、正確・迅速な事務処理を引き続き行っていく。	1	継続	維持	維持	3
墓地の適正管理に努める	環境課	市営墓地維持管理事業	2,981,156	7,572,184	10,553,340	-	4	5	5	常駐による管理委託をやめ年3回の草刈り作業を実施することで、コスト削減を図っているが、定期的な巡回が必要である。	墓碑の設置基準の明確化により、適正管理が図られた。	3	継続	維持	維持	3

自然と共生した快適に定住できるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を形成する	企画広報課	特定用地管理委託事業	793,032	343,000	1,136,032	-	3	3	2	管理用地の荒廃が進む中で、豪雨時等の対応について県協議が必要である。	引き続き、用地の活用を働きかける。	3	継続	維持	維持	3
	建設管理課	土地利用規制等対策事業	3,396,536	4,560	3,401,096	-	4	3	4	国からの受託事務のため、届出見込がなくても執行体制は整えておく必要がある。公法法の届出は、H24度より県から市へ権限移譲された。	国からの受託事務のため、届出見込がなくても執行体制は整えておく必要がある。公法法の届出は、H24度より県から市へ権限移譲された。	1	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市計画基礎調査事業	6,825,992	44,037	6,870,029	-	4	4	4	この調査は、県の調査要綱に基づき実施しているが、事業量から評価すれば市の負担は大きいと思うが、市においてもこの資料を使い都市計画の決定、変更を活用しているため課題はあるものの仕方がない。	事務費(旅費・需用費)の縮減	3	継続	維持	維持	3
	都市整備課	屋外広告物取扱事業	4,941,336	535,151	5,476,487	-	4	4	4	県の委任事務につき現状維持。	県の委任事務につき現状維持。	1	継続	維持	縮小	3
		東部土地区画整理事業	399,624	10,240	409,864	3	3	3	1	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	6	継続	維持	維持	3
		特別指定区域事業	646,792	0	646,792	-	4	4	4	今後、特定区域の検討を行う。	今後、特定区域の検討を行う。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を形成する	都市整備課	地区計画決定事業	1,311,056	0	1,311,056	-	3	3	4	計画決定候補地が少ない。	候補地の再検討を行う。	1	継続	縮小	縮小	2
	産業振興課	地籍調査事業	18,405,104	9,042,492	27,447,596	-	4	4	4	成果目標は達成しているが、事業実施の要望が多くなってきている。	事業実施の要望が多くなっているが、事業費に限りがあるため、実施地区の選定を行う必要がある。	1	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市計画議事運営事業	1,419,192	174,700	1,593,892	-	5	5	4	審議会の非公開から公開への移行。	審議会議事運営要綱の施行(H18.7.28)に伴い審議会は、原則として公開する。	1	継続	維持	維持	3
		土地区画整理事務事業	306,936	46,440	353,376	-	3	3	4	加入団体によっては、継続加入に必要性があるのかを再調査すべきである。	継続して加入、参加すべきであった。	3	継続	維持	維持	3
都市核を形成する	都市整備課	相生駅南土地区画整理事業	8,123,624	113,726,324	121,849,948	4	4	4	4	ほぼ事業完了しているが、更に事業推進を図る。	ほぼ事業完了しているが、更に事業推進を図る。	6	継続	維持	維持	3
		相生駅南地区街づくり助成事業	430,520	17,626,000	18,056,520	3	4	4	4	大規模な建築物が建設されることにより高度化が図られた。	助成期限が終了し、助成対象となる土地が減少したが事業を継続していく。	5	継続	維持	縮小	3
住環境の整備と保全を行う	都市整備課	那波丘の台土地区画整理事業	7,629,288	135,430,830	143,060,118	5	4	4	4	コストの縮減を図る。	効率性を追求しつつ、本年度の事業目標を達成する。	6	継続	維持	維持	3
		経由進達事業	3,242,056	0	3,242,056	-	3	3	4	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市町ということで経由しており市の関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	3	継続	維持	縮小	3
		開発行為関連事業	2,469,656	0	2,469,656	-	3	3	4	関係各課との協議方法	関係各課及び申請代理人を交えて連絡調整会議を実施していく。	1	継続	維持	維持	3
		優良住宅・宅地認定事業	739,480	0	739,480	-	3	3	4	制度の必要性が薄れてきている。	制度の周知を図る。	1	継続	縮小	縮小	2
		地区計画適合審査事業	1,187,472	0	1,187,472	-	3	3	4	土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出件数は減少していくが、決定内容に適合しないものがないか現地確認が必要	1	継続	維持	維持	3
		道路判定台帳整備事業	1,511,880	0	1,511,880	-	3	3	4	市民コースではなく特別指定区域制度の活用等の関係で閲覧件数が増加傾向にある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	1	継続	維持	維持	3
		市有建物営繕事業	6,949,576	0	6,949,576	-	3	3	4	破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し建物の延命措置等が行われていない。	建物自体の延命対策を検討する旨を施設管理者に依頼する。	1	継続	維持	維持	3
		住環境整備費事務経費	306,936	131,258	438,194	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-
定住促進と居住水準の向上を図る	建設管理課	再開発住宅管理事業	1,175,456	2,353,430	3,528,886	-	5	4	4	相生駅南土地区画整理事業施行に伴い、建築した住宅であるため、事業対象用の住宅として維持管理しなければならない。	公募による一般入居を逐次行い、入居率の向上に努める。	2	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
定住促進と居住水準の向上を図る	建設管理課	市営住宅維持管理事業	5,826,332	43,585,093	49,411,425	4	4	4	4	長寿命化計画で策定した建替までは、現状どおり予防保全的な修繕を実施し、コストの縮減に努める。	長寿命化計画で策定した建替までは、現状どおり予防保全的な修繕を実施し、コストの縮減に努める。	4	継続	維持	維持	3
		コミュニティ住宅管理事業	1,546,208	3,469,357	5,015,565	-	5	4	4	那波丘の台住環境整備事業に伴い、区内の住居者のために建築した住宅であるため、事業対象用の空部屋を確保しておかなければならない。	公募による一般入居を逐次行い、入居率の向上に努める。	2	継続	維持	維持	3
		若者定住促進奨励金支給事業	2,055,644	18,980,000	21,035,644	4	2	4	4	近隣市町で同種の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要がある。	定住施策全体について、プロジェクトチームにて総合的に効果等を検証することにより、今後の制度の在り方を検討する。	4	継続	維持	維持	4
		転入者住宅取得奨励金交付事業	2,211,500	7,400,000	9,611,500	4	2	4	4	近隣市町も同様の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要がある。	定住施策全体について、プロジェクトチームにて総合的に効果等を検証することにより、今後の制度の在り方を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付事業	2,982,524	10,660,000	13,642,524	4	5	4	5	満足度は高いが近隣市町でも同様の事業を行っているため、他市町との差別化を図る必要がある。	定住施策全体についてのプロジェクトチームにて総合的に効果を検証し、補助金額、補助期間等の見直しを検討する。	4	継続	拡大	維持	4
上水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	安室ダム水道用水供給事業	440,132	59,469,000	59,909,132	-	2	2	1	水需要が見込まれない中で、償還のみが残った状況である。	新たに機器更新費用の発生について、平準化されるよう兵庫県を含めて協議する。	1	継続	維持	縮小	3
		西播磨水道企業団連絡調整事業	471,028	5,181,000	5,652,028	-	3	4	4	現在においては、特に課題としては考えられない。	例年どおり連絡調整を行う。	3	継続	維持	維持	3
公共下水道施設の整備を進める	建設管理課	下水道整備事業	3,272,952	33,179,227	36,452,179	4	4	4	4	未整備区域の住宅開発地等の計画把握と経費の削減。	情報収集と整備工法の低コスト型を検討する。	6	継続	維持	維持	3
		下水道施設長寿命化事業	2,253,384	21,525,600	23,778,984	5	5	5	4	-	-	7	継続	維持	拡大	4
農業集落排水施設などの整備を進める	建設管理課	農業集落排水施設改築更新事業	1,697,256	14,011,990	15,709,246	5	5	5	5	-	-	7	継続	維持	維持	3
		農業集落排水整備事業	1,697,256	1,137,874	2,835,130	4	4	4	4	ほぼ事業は完了しているが、未整備地があるため廃止は出来ない。	迅速に対応し、市民の要望にこたえる。	6	継続	維持	維持	3
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	下水道管理事業	2,655,032	43,996,040	46,651,072	-	4	4	4	下水道台帳と現地の差異があるところがある。	台帳の精査が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		賦課徴収事業(下水)	3,334,744	23,829,036	27,163,780	-	4	5	4	支払能力の低い受益者への催告の仕方を検討。	分割納付について柔軟に対応する。	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業(下水)	2,284,280	194,807	2,479,087	-	4	4	4	施工監理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時の指導を徹底。	1	継続	維持	維持	3
		汚水処理施設維持管理事業	2,315,176	54,467,627	56,782,803	-	5	5	4	汚泥の有効活用。	-	2	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	雨水処理施設維持管理事業	2,469,656	15,092,751	17,562,407	-	5	5	3	設備の老朽化。	設備の更新。	2	継続	維持	拡大	4
		下水道施設包括維持管理事業	1,944,424	220,248,000	222,192,424	-	5	4	4	化学工場からの排水処理。	化学工場・委託業者・市の三者協議。	1	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業(下水)	2,160,696	598,752	2,759,448	4	4	3	4	未収金が発生している。	分割納付について柔軟に対応する。また、未収金の解消。	4	継続	維持	維持	3
農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	農業集落排水管理事業	2,284,280	25,952,748	28,237,028	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
		賦課徴収事業(農集)	1,913,528	3,312,960	5,226,488	-	5	5	5	滞納者対策の検討。	西播磨水道企業団と連携を密にし、さらに徴収率のアップを図る。	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業(農集)	1,944,424	0	1,944,424	-	4	4	4	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時の指導を徹底。	1	継続	維持	維持	3
		農業集落排水施設維持管理事業	2,068,008	65,775,943	67,843,951	-	4	4	4	-	-	2	継続	維持	維持	3
		個別排水処理施設維持管理事業	801,272	717,330	1,518,602	-	5	4	4	-	-	2	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業(農集)	955,752	0	955,752	4	3	3	4	未収金が発生している。	分割納付について柔軟に対応する。また、未収金の解消。	4	継続	維持	維持	3
港湾を整備し、有効活用を図る	都市整備課	港湾管理事業	492,312	827,056	1,319,368	-	4	3	4	適切な管理によるポンプの機能保全とコスト削減	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		ポンプ場管理事業(港湾)	1,372,848	1,284,709	2,657,557	-	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		海岸美化対策事業	693,136	1,830,605	2,523,741	-	4	3	4	市民ボランティアの参加人数の向上を図ること。	「リフレッシュ瀬戸内」参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化の促進を図る。	2	継続	拡大	維持	4
		相生港相生地区港湾改修事業	306,936	106,040	412,976	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
		港湾整備事業(県事業)	4,578,308	1,350,000	5,928,308	4	4	4	4	-	-	6	継続	維持	維持	3
河川を整備する	都市整備課	市内一円河川等改修事業	4,261,624	10,393,150	14,654,774	4	4	4	4	コスト縮減によりコストパフォーマンスを高める。	河川管理者として、市民の安全・快適な生活を確保するため維持しなければならない	6	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
河川を整備する	都市整備課	河川管理事業	507,760	15,049,998	15,557,758	-	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		河川愛護事業	1,079,336	359,200	1,438,536	3	3	3	4	実施自治会が概ね限られており、河川流域の全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	5	継続	拡大	維持	4
		ポンプ場管理事業(河川)	1,156,576	2,566,976	3,723,552	-	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	3	継続	維持	縮小	3
特性を活かす景観をつくる	都市整備課	景観形成事業	1,357,400	0	1,357,400	-	3	3	4	県の景観条例により大規模な建築物、工作物については指導基準に基づいて審査されているが、審査対象物が少ない。	市民に対しての有効な普及啓発活動の方法を検討する。	1	継続	維持	維持	3
公園、緑地を整備する	都市整備課	公園施設維持管理事業	3,345,036	30,386,097	33,731,133	-	4	4	4	地域住民の高齢化にともない、市が直接維持管理する公園が増加傾向にある。	公園内の遊具点検については、積極的にチェックを行う。	2	継続	維持	維持	3
緑化を推進する	まちづくり推進室	緑化推進事業	3,260,592	1,455,560	4,716,152	4	3	3	3	管理していけず、閉鎖したプランターがあった。	緑化活動の担い手を育てるため、小学生を対象にしたガーデニング講習会を開催する。	4	継続	維持	維持	3
その他	建設管理課	公債費元金償還事業	1,511,880	1,347,745,765	1,349,257,645	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	建設管理課	公債費利子償還事業	1,511,880	477,314,409	478,826,289	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	建設管理課	公債費元金償還事業	955,752	204,303,278	205,259,030	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	建設管理課	公債費利子償還事業	955,752	88,321,536	89,277,288	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
生活道路の整備を図る	都市整備課	道路橋梁維持管理事業	1,542,776	37,930,670	39,473,446	-	4	3	4	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	2	継続	維持	縮小	3
		道路台帳整備事業	924,856	2,100,000	3,024,856	-	4	3	4	台帳は変更があれば速やかに修正しなければならぬので、年1回の更新で良いか。	修正箇所のみ作業を行っており、さらなるコスト削減策についての検討	1	継続	維持	維持	3
		道路橋梁整備事業	8,983,561	101,399,245	110,382,806	4	4	3	4	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	6	継続	維持	縮小	3
		道路愛護事業	1,233,816	397,830	1,631,646	4	3	3	4	実施自治会が若干増加しているが、市内全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	5	継続	拡大	維持	4
公共交通サービスを充実する	まちづくり推進室	地方バス路線維持補助事業	785,480	10,000,000	10,785,480	4	4	4	4	市の補助金ありきではなく持続可能な公共交通とするため、交通事業者や市だけではなく地域住民も協働で創り育てる意識の高揚が必要である。	相生市地域公共交通総合連携計画に基づく各主体の役割を明確にし、持続可能な公共交通となるよう相互に分担し合う。	5	継続	維持	維持	3
	都市整備課	市道認定廃止事業	2,902,200	0	2,902,200	-	3	3	4	市道認定・廃止を、適切かつ迅速に実施し、もって、人件費コストの削減も図る。	適切かつ迅速な路線認定の方法の検討	1	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
公共交通サービスを充実する	都市整備課	法定外公共物用途廃止事業	2,006,216	0	2,006,216	-	4	3	4	現状維持	現状維持	1	継続	縮小	縮小	2
		官民境界事業	754,928	0	754,928	-	3	3	4	現状維持。	現状維持。	3	継続	維持	縮小	3
		道路占用許可事業	930,348	0	930,348	-	3	3	4	現状維持。	現状維持。	1	継続	維持	縮小	3
		道路管理者以外の者による道路工事事業	1,415,407	0	1,415,407	-	4	3	4	現状維持	現状維持	1	継続	維持	縮小	3
		外部団体への照会、通達事業	306,936	0	306,936	-	4	3	4	受付処理件数によりコストが増減する。	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	3	継続	維持	縮小	3
	まちづくり推進室	連絡船運航管理事業	306,936	5,718,085	6,025,021	2	2	2	4	利用者が減少する中で、運行にかかる1人あたりのコストが増加している。	通学手段としての連絡船は役目を終え、市民のための交通手段として、新たにデマンドタクシーが陸上輸送を行う。	4	廃止	-	-	2
地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	まちづくり推進室	生活交通システム事業	4,300,072	4,424,218	8,724,290	-	4	4	3	デマンドタクシー試験運行は、交通弱者にとっては有効な手段であるが、一部の利用にとどまっているのが実情である。矢野町地区における地域交通の導入支援。	矢野町における地域主体の新たな交通手段の導入に向けた支援を行う。	1	継続	拡大	維持	4
情報通信環境の整備を図る	まちづくり推進室	難視聴解消事業	511,536	0	511,536	3	3	3	4	一部の地域でミニサテ局の維持管理について、放送局と自治会で見解の相違がある。	デジタル化は完了したため、電波障害などの個別の相談の受け答えを行っていく。	4	継続	縮小	縮小	2

まちづくり目標推進のために

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
市民参加型のまちづくりシステムを構築する	企画広報課	ふるさと応援事業	1,099,932	5,491,144	6,591,076	5	4	4	4	贈答品を開始して3年が経過するので、品の種類を含めた検討が必要である。	贈答品のアンケート実施により、ニーズ把握を検討する。	4	継続	拡大	維持	4
		自治基本条例策定事業	2,758,016	43,140	2,801,156	5	5	3	4	自治基本条例における重要原則である「参画」と「協働」、「情報共有」の周知が十分といえない。	パンフレット等わかりやすく親しみやすいもので、「参画」と「協働」、「情報共有」を周知する。	4	継続	拡大	維持	4
		AIOIグリーンフェスタ事業(70周年事業)	399,624	826,535	1,226,159	5	2	5	4	ゴルフ場の使用日時が限られることと、天候への対応が困難である。	-	4	完了	-	-	-
		市制70周年記念式典事業(70周年事業)	2,043,976	1,814,399	3,858,375	4	4	4	4	式典のほとんどを表彰伝達とせざるを得なかったが、参加者がさらに相生に愛着を感じられる要素を盛り込むことについて、検討の余地がある。	-	4	完了	-	-	-
		記念ウォーキング事業(70周年事業)	4,841,776	670,883	5,512,659	4	3	5	4	冊子をより多くの人に周知する方法が十分といえない。	-	4	完了	-	-	-
		「かわりゆく相生」展事業(70周年事業)	1,542,776	406,288	1,949,064	4	5	4	4	航空写真や過去の写真のデータの効果的な活用の検討。	-	4	完了	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
市民参加型のまちづくりシステムを構築する	まちづくり推進室	まちづくり活動支援事業	1,416,444	521,700	1,938,144	4	4	3	3	継続事業において、申請グループのメンバーが重複している。	対象団体・助成対象経費についての見直しや審査方法についての見直しを行う。	4	継続	維持	維持	4
		市民活動サポート事業	1,477,548	168,904	1,646,452	4	4	4	4	利用者の報告漏れにより、破損等の発見が遅れる場合がある	安全管理上、年数を決めて新規購入していくことも検討する。	4	継続	維持	維持	3
		地域づくり協働事業	656,404	826,233	1,482,637	5	3	3	4	「地域づくり検討支援事業」へ取り組む意欲をもってもらうこと及び、より活用しやすくするための交付団体への支払い方法の検討が必要である。	支払い方法について交付決定額の7割まで概算払いを可能とし、初期経費に対応できるよう整備する。	5	継続	拡大	維持	4
コミュニティー活動を活性化する	まちづくり推進室	総合補償保険事業	620,700	2,746,794	3,367,494	4	4	3	3	主催部署における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握や迅速な報告を求める。	庁内での周知のため、実績報告の迅速化や注意点など掲示板において喚起を行う。	4	継続	維持	維持	3
		連合自治会事務局事業	2,650,216	2,345,990	4,996,206	4	4	4	4	地域コミュニティのより一層の活性化を図るためには、連合自治会の未加入自治会への対応を検討する必要がある。	総務会を自治会相互の情報交換の場としてもっと活用できるようにする。また、行政からの依頼は、内容を吟味し、真に必要なものだけにしぼる。	4	継続	維持	維持	3
		集会所等設置費助成事業	602,164	2,610,000	3,212,164	4	4	4	4	助成回数について、基準を設ける必要があるか検討する。	予算上の上限額を設ける必要があるか検討する。	7	継続	維持	維持	3
		地域コミュニティ活性化事業	2,000,036	4,960,000	6,960,036	4	4	4	4	地域住民が継続して取り組めるように、支援していく。	全ての地域へ、コミュニティ推進員の存在を浸透させる方法を検討する。	4	継続	拡大	維持	4
		地縁団体事業	455,236	0	455,236	-	4	3	4	証明書の発行については、その都度の手作業であるため、時間を要する。	事務マニュアルの整理・改善を行い、処理の迅速化を図る。	1	継続	維持	維持	3
	環境課	佐方福祉センター維持管理事業	1,882,632	763,130	2,645,762	-	4	4	5	老朽化している設備であるが、住民ニーズも多く利用率も高い。適正な維持管理が必要である。	佐方連合自治会を指定管理者として、施設の管理運営について委託することにより、適正管理に努める。	2	継続	維持	維持	3
情報発信力を強化する	企画広報課	広報事業	10,385,876	6,968,374	17,354,250	4	4	4	5	広報記事がマンネリ化してきている。	市民の情報をより多く掲載するなど、市民に親しまれる広報紙面を作成する。	4	継続	拡大	維持	4
		まちかど出前講座事業	1,281,876	0	1,281,876	4	3	3	4	市民ニーズに合った講座内容を検討する。	市民ニーズに合った講座内容を検討する。	4	継続	維持	維持	3
	総務課	情報公開・個人情報保護事業	306,936	15,680	322,616	-	4	4	4	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	1	継続	維持	維持	3
	税務課	地価公示閲覧事業	306,936	0	306,936	-	3	3	4	-	-	0	継続	維持	維持	-
	企画広報課	ホームページ整備事業	6,372,848	7,998,060	14,370,908	5	5	3	4	更新する職員が、ウェブアクセシビリティの意識が薄く、準拠したホームページの維持が困難になっている。	定期的な情報提供や、ウェブアクセシビリティとCMSの操作研修、更新時のチェックリスト作成を行い、職員の知識の醸成を図る。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
情報発信力を強化する	定住促進室	相生市定住促進PR事業	6,808,816	5,186,655	11,995,471	3	4	3	4	これまで実施してきた事業PRIによる一定の効果はあると思うが、最も市として訴えるべき住みやすさについてPRできるよう、関係部署の取り組み強化が必要。	現在、実施している事業が市民ニーズに合ったものかを検証し、必要に応じて事業の取捨選択を行う。	4	継続	拡大	維持	4
広聴活動を充実する	まちづくり推進室	市民対話事業	4,407,856	0	4,407,856	5	4	3	4	コスモストーク会場での意見・要望内容に加え、アンケートによる意見等の回答として自治会へ回覧するなどコスモストークのフォローアップが必要。	参加者の拡大として県民交流広場の構成員への呼びかけをはじめ、アンケート内容の改善など市民ニーズの把握及び意見のフォローアップに努める。	4	継続	拡大	維持	4
		市民要望意見収集事業	2,131,856	0	2,131,856	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-
行政経営を推進する	企画広報課	行政評価システム推進事業	6,101,648	652,790	6,754,438	5	4	3	4	第三者評価の対象を施策としていたため、評価観点が広くなり、評価時に支障が見られた。	第三者評価の対象を事務事業とし、効果的かつ効率的な評価検証を行う。	4	継続	拡大	維持	4
費用対効果を精査する	企画広報課	行政改革推進事業	1,436,356	46,700	1,483,056	5	3	3	4	活性化事業における市民ニーズの把握が必要である。	活性化事業における効果検証を行う。	4	継続	拡大	維持	4
資産の有効活用を図る	財政課	市有財産管理事業	6,503,296	37,534,995	44,038,291	-	3	3	3	火葬場跡地の土地や面積過大な土地についての売却処分。	売却困難な土地については、分筆しての売却や借地による有効活用等の方法を検討する。	3	継続	拡大	縮小	3
	企画広報課	重要施策推進事業 (土地利用活性化構想策定事業)	1,115,724	4,590,000	5,705,724	5	3	3	4	土地利用活性化構想から今後の地区計画や特別指定区域への方向性の検討が必要である。	-	4	完了	-	-	-
効率的で実践的な広域連携を推進する	企画広報課	広域行政事業	1,662,240	1,207,326	2,869,566	-	3	4	4	要望活動以外で、広域課題に対する具体的事項の検討が必要である。	全庁的に広域的な課題を洗い出す。	3	継続	維持	維持	3
効率的、効果的な組織を構築する	総務課	人事給与管理事業	25,749,792	2,452,471	28,202,263	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
職員の資質向上を図る	総務課	人材育成事業	6,007,248	2,304,808	8,312,056	-	4	4	4	目標管理を踏まえた勤務評定制度について、更に精度を高めていく必要がある。	勤務評定制度について、一層の職員への意識付けを図る。	3	継続	拡大	維持	4
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	基幹系システム管理運営事業	3,242,056	28,182,060	31,424,116	-	4	4	4	パッケージソフトを導入したシステムの安定稼働には少し問題がある。	安定稼働のため、委託社員や各担当課職員との連携を強化するための支援を行う。また、県下市町ユーザとの情報交換の機会を設け、パッケージの有益な活用を図る。	3	継続	拡大	拡大	5
		情報系システム管理運営事業	5,095,816	31,544,825	36,640,641	-	4	3	4	悪質化する脅威から守るためのセキュリティの向上に努めながら、運営・管理体制を整え、労力を軽減する必要がある。	セキュリティの安全性が高く、運用・管理の労力が軽減し、導入費等のコスト削減が図れるよう、次期情報系システムの構成を検討する。	3	継続	拡大	維持	4
安定的に財源を確保する	税務課	納税普及推進事業	4,592,550	3,158,176	7,750,726	-	3	3	4	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で行うよう通達が出ている。	審査委員会事務局のあり方について協議する。	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
安定的に財源を確保する	税務課	市民税等課税事業	35,536,075	5,732,799	41,268,874	-	3	3	3	課税調査について、現行以上に有効な方法がないかどうか検討すべきである。	課税調査について、税務署や県税との協力体制を強化し、他市町の実施方法を参考にするなど、調査方法を改善し、有効な方法での調査を実施する。	1	継続	維持	維持	3
		固定資産税賦課事業	41,227,288	8,319,303	49,546,591	-	3	3	3	翌年度の賦課事務を優先的に行わざるを得ず、課税客体の把握調査が困難であった。	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、課税客体の把握調査を計画的に実施する。	1	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	市税徴収事務事業	19,437,024	86,746,466	106,183,490	-	5	4	4	積極的な滞納整理が徴収率向上につながるため、それに専念できる環境づくりが必要。	効率的で効果的な滞納整理を行っていく。	1	継続	維持	維持	3
		介護保険収納事業	3,303,848	0	3,303,848	-	4	3	4	引き続き早期の調査と滞納整理体制を強化する。	早期の催告と滞納整理を積極的に行う。	1	継続	維持	維持	3
		市営住宅家賃収納事務事業	5,590,152	0	5,590,152	-	4	3	4	入居条件の強化、督促・催告の強化。	督促・催告の強化	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者医療保険収納事業	6,262,982	336,219	6,262,982	-	4	4	4	国保などからの新規加入者に対する口座振替申込の奨励が課題である。	口座振替加入推進の取り組みを拡充させる。	1	継続	維持	維持	3
	財政課	財政運営事務	25,579,864	566,090	26,145,954	-	3	5	3	実質公債費比率や経常収支比率の上昇	実施計画による事業の選択、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減	3	継続	維持	維持	3
その他	企画広報課	秘書業務	10,454,536	3,332,314	13,786,850	-	4	4	4	市長及び副市長の考えを的確かつ速やかに各担当職員に伝達できるよう、連絡調整の体制を向上に努める必要がある。	更なる業務効率の向上のため、情報伝達の方法など、業務の進め方について検討を行う必要がある。	3	継続	拡大	維持	4
その他	財政課	契約検査事業	10,983,216	1,320,984	12,304,200	-	3	3	4	電子入札の利用を市外業者にも拡大する。	入札案件毎に、入札参加した市外業者を対象にID番号・パスワードを通知し、電子入札の利用拡大を図る。	3	継続	拡大	縮小	3
その他	財政課	庁舎維持管理事業	6,194,336	110,983,846	117,178,182	-	3	3	3	耐震工事の際に、工法及び方法を熟慮し、耐震工事を有効なものとする。	庁舎3号館の照明をLED化し、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
その他	財政課	公用車両管理事業	19,822,856	16,337,666	36,160,522	-	3	3	3	燃料費高騰の為、コスト削減の検討。	電気自動車、ハイブリット車の導入の検討。	3	継続	維持	縮小	3
その他	企画広報課	企画費事務経費	1,866,152	785,211	2,651,363	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	財政課	事故等賠償事業	306,936	245,811	552,747	-	3	3	3	-	-	2	継続	維持	維持	3
その他	財政課	財政調整基金事業	492,312	279,776,651	280,268,963	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	財政課	減債基金事業	368,728	788,010	1,156,738	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	財政課	公債費元金償還事業	368,728	1,260,470,505	1,260,839,233	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	財政課	公債費利子償還事業	368,728	222,198,213	222,566,941	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	財政課	公債費償還事務事業	337,832	4,397	342,229	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	財政課	予備費	337,832	0	337,832	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	総務課	遺族年金事業	739,480	830,900	1,570,380	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	総務課	職員退職手当基金事業	832,168	31,001,000	31,833,168	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	総務課	総務管理事業	18,255,430	24,084,499	42,339,929	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	総務課	非核平和展事業	523,208	22,265	545,473	4	4	4	4	来場者数は前年度から増となったが、 更なる周知が必要と考えられる。	市ホームページや広報紙等コスト のかからない手段によりPR活動を行 う。子どもチャレンジパスポート 事業に登録し、児童・生徒・保護者 にも更なる周知を図っていく。	4	継続	維持	維持	3
その他	総務課	福利厚生事業	3,180,264	3,000,000	6,180,264	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	総務課	労務管理事業	2,068,008	4,174,144	6,242,152	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	総務課	労働組合対応事業	1,357,400	0	1,357,400	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	企画広報課	統計調査事務事業	1,532,472	71,800	1,604,272	3	4	4	4	終了した調査や、非公開となった調査項目等があり、統計書の掲載内容を変更する必要がある。	過去の調査内容や将来性を考慮し、掲載項目から削除すべきか検討する。	4	継続	維持	維持	3
その他	企画広報課	工業統計調査事業	2,078,304	196,000	2,274,304	-	4	3	4	調査員の対面調査では、経済情勢の悪化や個人情報保護意識の高まり等により調査が困難となっている。	新たな調査手段やより簡易的な調査となるよう要望し、登録統計調査員との連携を強化し資質向上を図る。	0	継続	維持	維持	-
その他	企画広報課	経済センサス事業	2,092,036	205,386	2,297,422	-	4	3	4	確定申告前の調査であったため、未記入項目が多かった。	確定申告にあわせて調査基準日を変更すべきである。	0	継続	維持	維持	-
その他	市民課	厚生労働統計調査事業	1,187,472	39,994	1,227,466	-	3	3	4	引き続き戸籍事務処理との連携を円滑に行い、より正確・迅速な処理を行う。	職員間の連携をスムーズに行い、事務処理の効率化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	証明書交付事業	10,346,235	74,580,918	84,927,153	-	4	4	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	さらに事務の迅速化・正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	戸籍事務事業	31,627,756	0	31,627,756	-	5	5	4	新システムを活用し、さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	新システムを活用し、さらに事務の効率化を図る。	0	継続	維持	維持	-
その他	市民課	印鑑登録事務事業	3,012,222	0	3,012,222	-	3	4	4	引き続き正確・迅速な事務処理を行っていく。	引き続き正確・わかりやすい説明に努めるなど、窓口対応を見直し、迅速な事務処理に努める。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	住民基本台帳事務事業	5,867,351	0	5,867,351	-	3	4	4	住基法改正に伴い、さらに適正・迅速に事務処理を行うこと。	住基法の改正により外国人住民も含んだ事務処理の正確化・迅速化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	臨時運行許可事業	720,942	0	720,942	-	3	3	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	引き続き係内研修等を充実させ、事務の迅速化・正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	公的個人認証受付事業	724,375	0	724,375	-	3	3	4	引き続き広報等により住民基本台帳カードの交付枚数を増やし、公的個人認証の申請者を増やす。	引き続き広報紙等により住民基本台帳カードの交付枚数を増やし、公的個人認証の申請を増やすことによりコスト削減を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	自衛官募集事務事業	600,448	0	600,448	-	4	4	4	引き続き、効果的な方法で周知する必要がある。	適時の広報と、関係団体との連携を図ること。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	日雇特例被保険者事業	314,660	0	314,660	-	3	3	4	日雇特例被保険者の届出・報告は行っているが、対象者なし	現在のところ対象者はいないが、引き続き事業は継続して行っていく。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	福祉医療費等助成事業	306,936	13,537,232	13,844,168	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	社会福祉課	厚生労働統計調査事業(社会福祉)	677,688	0	677,688	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	社会福祉課	社会福祉総務費事務経費	8,274,656	2,894,591	11,169,247	-	5	5	4	-	地域福祉計画推進委員会を設置し、計画の進捗状況の確認、評価等を行う。	1	完了	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	社会福祉課	障害者福祉費事務経費	368,728	177,058	545,786	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	健康介護課	保健衛生総務事務経費	1,700,688	2,382,219	4,082,907	-	3	3	3	蓄積した健診データの有効利用	システムの分析・判定機能を使い、健康課題を把握し効果的・効率的保健事業の推進に努める。	3	継続	維持	維持	3
その他	子育て支援室	児童福祉総務費事務経費	2,679,916	33,224	2,713,140	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	建設管理課	建設管理課事務経費	1,774,836	109,515	1,884,351	-	3	3	4	消耗品費については前年度に比べ、微増であるが、ほぼ現状維持となった。	適正購入により消耗品費のコスト削減に取り組む。	3	継続	維持	維持	3
その他	都市整備課	都市整備課事務経費	306,936	2,546,148	2,853,084	-	4	4	4	市町の参加数のより、積算システム利用負担金が上下する。	平成26年度システム導入に向けて事業を進めていく。	3	継続	拡大	縮小	3
その他	学校教育課	教育統計調査事業	1,108,172	25,000	1,133,172	-	3	3	4	前年度との入力方法等の変更箇所の周知方法。	学校の事務部会等で説明会を実施する。	1	継続	維持	維持	3
その他	議会事務局	議会事務局管理事業	4,900,136	976,643	5,876,779	-	4	5	4	引き続き、他の所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する必要がある。	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限と考えられる予算組をおこなった。	3	継続	拡大	維持	4
その他	議会事務局	議会活動支援事業	8,587,056	154,391,985	162,979,041	-	5	4	4	議員一人ひとりの活動がより重要となっており、議会活動による成果を市民に情報提供すること及び経費等について、より透明性が図られるようにする必要がある。	議員定数・報酬は、類似団体と比較しても効率的な構成であると考え、今後も有効性と効率性のバランスを図るべきものについて更なる検討・精査を行い改善する。	3	継続	拡大	維持	4
その他	議会事務局	議会図書室整備事業	403,056	0	403,056	-	3	3	4	書籍による資料閲覧とIT化に伴う資料検索が行える環境の整備が必要と考える。	議会図書室は、地方自治法により設置すべきであるが、最新情報は、インターネット等により情報の収集を行っており、図書室整備予算の計上はせず、経費は、議会事務局一般経費で賄う。	3	継続	維持	縮小	3
その他	議会事務局	会議録作成事業	3,568,176	2,955,713	6,523,889	-	5	4	4	議場のマイク設備の更新は完了したが、正確な議事の記録のため、他の施設・機器(委員会室、スピーカー等)も段階的に機器を更新する必要がある。	今後とも、コストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算定方法等の検証を常に行う。	1	継続	維持	維持	3
その他	議会事務局	議会広報事業	1,927,256	870,752	2,798,008	-	4	5	4	議会報の発行日(現在は、議会月の3か月後)の見直しを検討する。	議会報の発行日を現在の6月、9月、12月、3月から6月、8月、11月、2月の発行に変更する。	1	継続	維持	維持	3
その他	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会一般事務	4,292,520	1,366,060	5,658,580	-	4	4	4	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	コストの節減を引き続き行っていくとともに、組織運営のあり方を検討する。	1	継続	維持	維持	3
その他	選挙管理委員会事務局	明るい選挙推進事業	1,975,320	0	1,975,320	4	3	3	3	投票率の向上。	投票率の向上のために人が多く集まる場所へ向く。特に投票率の低い傾向にある若年層に対しては、より効果的な配布物等の啓発事業を検討する。	4	継続	拡大	維持	4
その他	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙執行事業	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	選挙管理委員会事務局	県議会議員選挙執行事業	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	0	継続	維持	維持	3
その他	選挙管理委員会事務局	農業委員会委員選挙費執行事業	306,936	0	306,936	-	-	-	-	-	-	1	継続	維持	維持	3
その他	選挙管理委員会事務局	市長選挙執行事業	4,311,738	1,833,563	6,145,301	-	3	4	4	選挙執行に係る経費削減。	選挙執行に係る経費削減のため、執行手法の見直しを図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	選挙管理委員会事務局	海区漁業調整委員会委員選挙執行事業	2,318,608	4,508	2,323,116	-	3	4	4	選挙執行に係る経費削減。	選挙執行に係る経費削減のため、執行手法の見直しを図る。	0	継続	維持	維持	-
その他	監査事務局	監査委員業務	21,161,736	2,019,437	23,181,173	-	4	4	4	監査等に業務は専門性が求められ、委託等の余地はあるものの、委託に係る費用の大幅の増加が見込まれることから、委託にはなじみにくい。	国において、財務会計制度の見直しの一環として監査制度についても議論が進められていることから、今後の動向を注視する必要がある。	1	継続	拡大	維持	4
その他	公平委員会	公平委員会業務	2,624,136	384,480	3,008,616	-	4	4	4	地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、やり方を変えることはできないので、向上の余地はない。	法律に定められている委員会であり、公正・中立な第三者機関として職権の行使と機能の充実・強化を図りながら、継続的に事業を進めることが必要である。	1	継続	維持	維持	3
その他	出納室	出納業務事業	10,680,268	265,987	10,946,255	-	3	3	4	毎月、掲示板に支出命令書提出期限を掲載しているが、期限を過ぎてからの提出がなかなか減らない。	支出命令書等のミスを防止するため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象に財務会計事務研修の内容を充実させる。	1	継続	維持	維持	3
その他	出納室	会計審査業務事業	10,703,440	2,658,395	13,361,835	-	3	3	4	業務の効率化のため研修内容を充実させ、訂正依頼率を更に減らしていくよう努める。	支出命令書等のミスを防止するため、財務規則の基本的な部分とシステムを伴う研修の内容を充実させる。	1	継続	維持	維持	3
その他	教育管理課	教育委員会事業	3,890,872	3,156,680	7,047,552	-	5	4	4	開かれた教育行政の必要性	平成25年度より、教育委員会会議の概要及び会議録をホームページにて公開する。	1	継続	維持	維持	3
その他	教育管理課	教育委員会事務局事業	2,850,704	2,723,892	5,574,596	-	5	5	4	-	-	1	継続	維持	拡大	4
その他	学校教育課	学校教育課一般事務経費	1,456,952	1,483,289	2,940,241	-	3	3	4	個々の実情に応じた適正な執行。	予算の執行方法の見直し。	3	継続	維持	維持	3
その他	企画広報課	就業構造基本調査事業	1,872,328	243,000	2,115,328	-	4	3	4	調査員の対面調査では、経済情勢の悪化や個人情報保護意識の高まり等により調査が困難となっている。	新たな調査手段やより簡易的な調査となるよう要望し、登録統計調査員との連携を強化し資質向上を図る。	0	継続	維持	維持	-
その他	企画広報課	住宅・土地統計調査事業	1,690,386	356,880	2,047,266	-	4	3	4	設定図において、小さくて分かりにくいものがある。	調査員、指導員ともに連携を強化し調査する。	0	継続	維持	維持	-
その他	社会福祉課	災害見舞事業	507,760	340,000	847,760	5	4	4	3	祝祭日における災害発生についても、迅速に対応できるよう消防本部及び課内の連絡体制を整備する必要がある。	課内の連絡体制の整備	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	社会福祉課	福祉事務所実習受入事業	306,936	0	306,936	-	-	-	1	-	-	3	継続	維持	維持	3
その他	選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙及び最高裁国民審査執行事業	5,660,862	8,570,146	14,231,008	-	3	4	4	開票作業における、従事者・開票時間の削減。選挙執行に係る経費削減。	開票作業に関しては、投票用紙読取分類機の導入による従事者配置を検討し、従事者・開票時間を減らし、人件費の削減を図る。選挙執行に係る経費削減に関しては、執行手法の見直しを図る。	0	継続	維持	維持	-

その他(補助金返還事業等)

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	市民課	国民健康保険特別会計事業	306,936	179,426,083	179,733,019	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	看護専門学校	看護専門学校特別会計事業	306,936	50,887,204	51,194,140	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	健康介護課	介護保険特別会計事業	2,839,376	318,205,781	321,045,157	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	健康介護課	特定健診・特定保健指導事業	8,387,956	17,488,302	25,876,258	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	財政課	市民病院事業	399,624	101,585,838	101,985,462	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	建設管理課	農業集落排水事業	1,295,608	313,146,959	314,442,567	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	建設管理課	公共下水道事業	1,295,608	1,080,260,036	1,081,555,644	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	市民課	後期高齢者医療保険事業	306,936	447,420,760	447,727,696	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	健康介護課	県補助金等返還事業	924,856	9,936,844	10,861,700	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	子育て支援室	県補助金等返還事業	306,936	258,988	565,924	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	社会福祉課	県補助金等返還事業	337,832	3,286,774	3,624,606	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	市民課	県補助金等返還事業	306,936	2,488,082	2,795,018	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	健康介護課	国庫助金等返還事業	1,032,992	28,317,495	29,350,487	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	子育て支援 室	国庫助金等返還事業	306,936	2,728,975	3,035,911	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	社会福祉課	国庫助金等返還事業	337,832	1,864,520	2,202,352	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	市民課	老人保健医療費返還事業	306,936	4,680	311,616	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	消防本部	災害支援事業	306,936	80,000	386,936	-	5	5	5	-	-	1	-	-	-	-
その他	総務課	災害支援事業	461,416	0	461,416	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	産業振興課	緊急雇用対策事業	615,896	0	615,896	4	5	4	4	未着手の分野についての雇用の確保	就労の機会及び職種の拡大を目指し、多様な就労先を検討する。	4	完了 予定	-	-	-
その他	財政課	県補助金等返還事業	306,936	3,903,000	4,209,936	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
その他	財政課	国庫補助金等返還事業	306,936	23,414,000	23,720,936	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-